【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年６月29日
【事業年度】	第37期(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)
【会社名】	株式会社九州リースサービス
【英訳名】	KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　藤　丸　　修
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前４丁目３番18号
【電話番号】	福岡092(431)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員業務本部長　山 下 伊 佐 夫
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅前４丁目３番18号
【電話番号】	福岡092(431)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員業務本部長　山 下 伊 佐 夫
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神２丁目14番２号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高	(百万円)	31,712	27,926	30,569	22,932	19,643
経常利益	(百万円)	4,194	3,316	1,993	2,026	630
当期純利益	(百万円)	3,512	5,953	672	728	738
包括利益	(百万円)	―	―	―	―	963
純資産額	(百万円)	10,971	15,420	15,127	15,811	16,541
総資産額	(百万円)	161,241	159,889	144,703	133,354	127,650
１株当たり純資産額	(円)	293.30	450.50	478.61	506.99	530.40
１株当たり当期純利益	(円)	99.73	172.58	20.33	23.32	23.68
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	6.3	9.6	10.5	11.8	12.9
自己資本利益率	(％)	37.56	46.58	4.40	4.71	4.56
株価収益率	(倍)	5.20	1.62	13.13	10.93	8.23
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,588	12,528	21,472	10,661	12,509
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△58	△1,295	△697	△967	△424
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,660	△12,765	△17,158	△10,934	△6,380
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	10,488	9,052	12,668	11,427	17,131
従業員数	(人)	135	199	208	214	206

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高	(百万円)	30,443	26,078	28,905	20,762	16,973
経常利益	(百万円)	4,143	3,660	2,029	2,018	402
当期純利益	(百万円)	3,563	6,498	709	760	663
資本金	(百万円)	2,933	2,933	2,933	2,933	2,933
発行済株式総数	(株)	37,143,374	37,143,374	37,143,374	37,143,374	37,143,374
純資産額	(百万円)	10,036	15,848	15,657	16,366	17,020
総資産額	(百万円)	159,462	157,966	142,598	132,606	127,579
１株当たり純資産額	(円)	290.01	463.24	495.54	525.17	546.18
１株当たり配当額 (うち１株当たり 中間配当額)	(円)	7.50 (―)	7.50 (―)	7.50 (―)	7.50 (―)	7.50 (―)
１株当たり当期純利益	(円)	101.19	188.35	21.45	24.34	21.28
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	6.3	10.0	10.9	12.3	13.3
自己資本利益率	(%)	38.38	50.20	4.50	4.74	3.97
株価収益率	(倍)	5.12	1.48	12.44	10.47	9.16
配当性向	(%)	7.4	4.0	35.0	30.8	35.2
従業員数	(人)	126	131	134	130	131

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和49年11月	商号をユニオンリース株式会社として、㈱福岡相互銀行(現 ㈱西日本シティ銀行)と㈱日本リース(平成22年４月清算)との業務提携により資本金30百万円で設立。本社を福岡市博多区博多駅前３丁目１番１号 同行本店内に設置し、同行の関連地場リース会社として発足。下記内容を事業の主たる目的として営業を開始。 (1) 電気機器、事務用機器、工作機械、建設機械、輸送用機器等各種動産及び無体財産権、建物付属設備のリース (2) 上記物件の割賦販売、売買及び賃貸借
昭和54年５月	債権買取取引及び関連する融資業務の取扱を開始。
昭和54年８月	本社を福岡市博多区博多駅東２丁目５番19号に移転。
昭和55年10月	同名のリース会社が他に存在するため、商号をユニオンリース株式会社から、株式会社九州リースサービスに変更。
昭和55年12月	北九州営業所（現 北九州支店）を開設。その後、久留米、熊本、鹿児島、大分に支店を開設。 ㈱ユニオン商事を設立。当社の業務補完の目的で、損害保険代理業、車両の整備・保守業務を開始。（平成11年６月 全株式を売却）
昭和57年12月	営業貸付取引を本格的に開始。
昭和58年３月	本社を福岡市博多区博多駅前４丁目１番１号に移転。
昭和58年７月	債務保証業務の取扱を開始。
昭和59年８月	不動産業務を開始。
昭和62年１月	香港現地法人「KYUSHU LEASING SERVICE (H. K.)CO., LIMITED」を設立。 (「K. L. HONG KONG LIMITED」に改称。平成11年11月清算)
昭和63年11月	福岡証券取引所に株式を上場。
平成元年４月	米国現地法人「K. L. AMERICA INC.」を設立。（平成17年８月清算）
平成５年７月	本社を福岡市博多区博多駅前４丁目３番18号に移転。
平成11年８月	㈱ケイ・エル・アイを設立。(現 連結子会社)
平成14年６月	自動車リース資産を譲渡し、自動車リースの紹介業務を本格的に開始。
平成14年７月	生命保険の募集業務を開始。
平成16年６月	執行役員制度を導入。
平成17年10月	㈱ケイ・エル熊本を設立。（現 連結子会社）
平成17年11月	㈱ＫＬ合人社を設立。（現 連結子会社）
平成18年４月	㈱ケイ・エル・アイから損害保険代理業務を移管。
平成18年７月	㈱ケイ・エル宮崎を設立。（現 連結子会社）
平成19年６月	上陽観光開発㈱の全株式を取得。（現 連結子会社）
平成19年７月	㈱ケイ・エル大分を設立。（現 連結子会社）
平成20年12月	鹿児島支店を閉鎖。
平成21年９月	㈱ユーティライズの全株式を取得。（現 連結子会社）

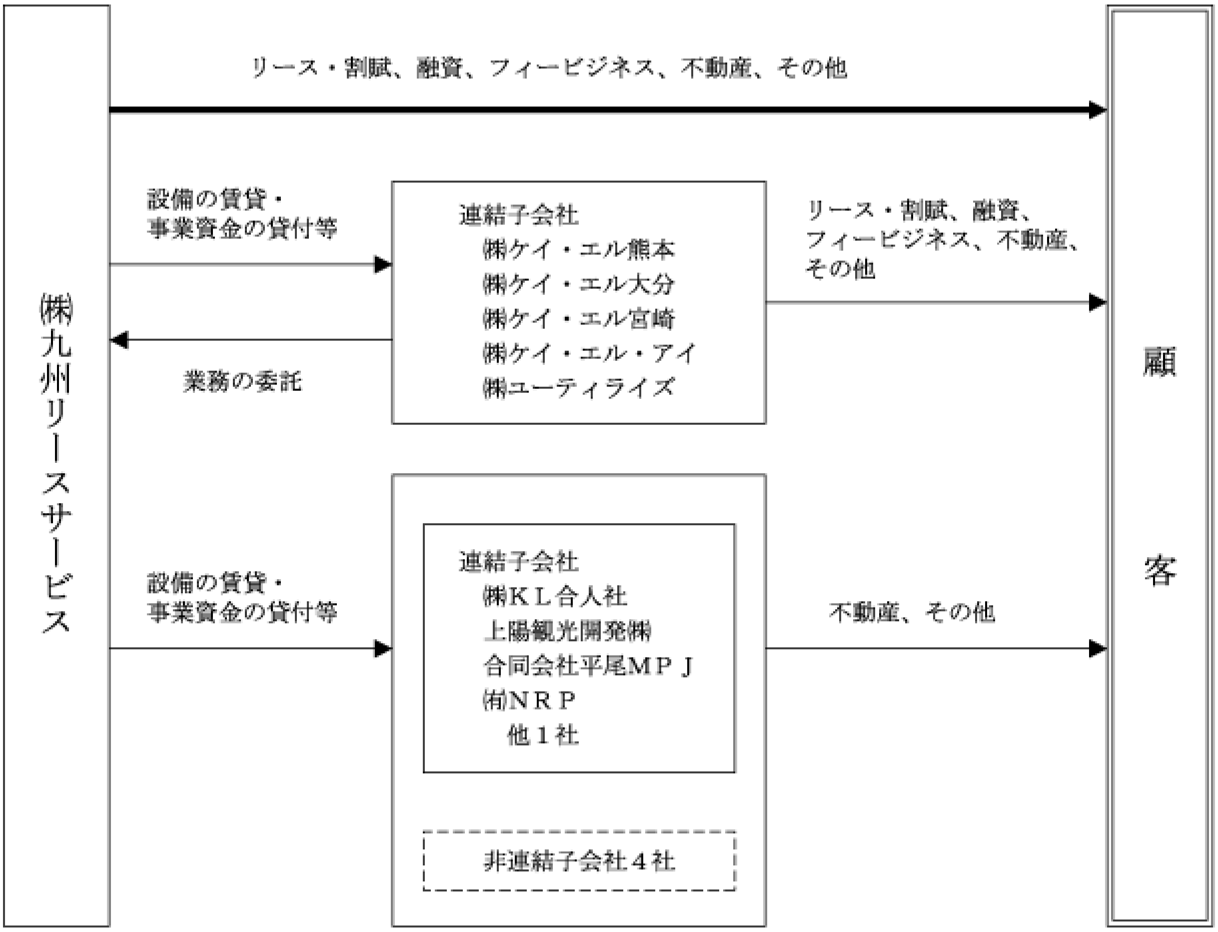
３ 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社10社並びに非連結子会社４社により構成され、機械設備等のリース及び割賦販売（リース・割賦）、金銭の貸付及び債権の買取(融資)、不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資（不動産）、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等（フィービジネス）及びゴルフ場の管理経営、物品販売等(その他)の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称				
	リース・割賦	融資	不動産	フィービジネス	その他
㈱九州リースサービス(当社)	◎	◎	◎	◎	◎
連結子会社(10社)					
㈱ケイ・エル熊本	◎	◎		◎	
㈱ケイ・エル宮崎		◎			
㈱ケイ・エル大分	◎	◎		◎	
上陽観光開発㈱					◎
㈱ユーティライズ			◎		
㈲ＮＲＰ他４社			◎		◎
非連結子会社(４社)					
㈱因幡町商店街公社他３社			◎		

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ケイ・エル熊本	熊本県熊本市	10	リース・割賦、融資、フィービジネス	100.0	当社より事業資金の貸付を行っております。 役員の兼任……２名
㈱ケイ・エル宮崎	福岡市博多区	10	融資	100.0	当社より事業資金の貸付を行っております。 役員の兼任……２名
㈱ケイ・エル大分	大分県大分市	10	リース・割賦、融資、フィービジネス	100.0	当社より事業資金の貸付を行っております。 役員の兼任……２名
㈱ＫＬ合人社	福岡市博多区	10	不動産	51.0	役員の兼任……１名
上陽観光開発㈱	福岡県八女市	100	その他	100.0	当社より事業資金の貸付及び不動産、設備の賃貸を行っております。 役員の兼任……１名
㈱ユーティライズ	東京都千代田区	10	不動産	100.0	当社より設備の賃貸等を行っております。 役員の兼任……２名
合同会社平尾ＭＰＪ	福岡市博多区	0	不動産	―	当社より事業資金の貸付を行っております。
㈲ＮＲＰ	福岡市博多区	3	不動産	―	当社より事業資金の貸付を行っております。
その他２社	―	―	―	―	―

(注) 1　上記子会社は特定子会社に該当しません。
2　各連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下のため、主要な損益情報等の記載は省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リース・割賦	133
融資	
不動産	
フィービジネス	
その他	
全社(共通)	73
合計	206

(注) 1　当社グループでは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数のセグメントに従事しておりますが、一部の連結子会社は「不動産」及び「その他」のみのセグメントに従事しており、複数セグメント従業員数中に含まれるその従業員数は73名であります。
2　従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
131	43.1	14.0	6,347,266

セグメントの名称	従業員数(人)
リース・割賦	131
融資	
不動産	
フィービジネス	
その他	
合計	131

(注) 1　従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善によって景気は緩やかな回復傾向の兆しがみられたものの、雇用不安や円高の進行及び原油高などにより総じて厳しい状況が続きました。さらに、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響による経済の混乱など先行き不透明感の強い状況となりました。

このような中、当社グループでは収益性や安全性に重点を置いた営業活動を行うとともに、顧客基盤の拡充を図り、今後の安定的な収益基盤を構築すべく良質資産の積み上げに努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、リース部門の資産残高減少や不動産売却収入の減少などにより売上高は19,643百万円（前期比14.3%減）となり、貸倒引当金繰入額の増加などにより、営業利益は946百万円（前期比56.8%減）となりました。また、前期に比べ営業外収益が減少したことにより経常利益は630百万円（前期比68.9%減）となりましたが、繰延税金資産の増加により当期純利益は738百万円（前期比1.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① リース・割賦

商業・サービス業用機械設備の取扱いが伸長したことから、リース・割賦実行高は15,022百万円（前期比31.0%増）となり、割賦債権残高は12,096百万円（前期末比13.8%増）となりました。一方、リース債権及びリース投資資産残高は回収や流動化により18,681百万円（前期末比8.4%減）となりました。この結果、売上高は10,271百万円（前期比20.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1,098百万円（前期比14.7%減）となりました。

② 融資

新規貸出の抑制や期限前回収の発生などにより貸付残高が減少し、売上高は1,435百万円（前期比22.1%減）となり、貸倒引当金繰入額の増加により772百万円（前期比334.5%増）のセグメント損失（営業損失）となりました。なお、営業貸付金残高は24,288百万円（前期末比30.9%減）となりました。

③ 不動産

前連結会計年度から新たに連結した子会社からの増収効果はありましたが、不動産売却収入の減少などにより売上高は6,647百万円（前期比2.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1,053百万円（前期比22.4%減）となりました。なお、賃貸不動産残高は38,292百万円（前期末比1.0%増）、販売用不動産残高は6,306百万円（前期末比18.9%減）となりました。

④ フィービジネス

自動車リースの紹介に伴う手数料収入は増加いたしましたが、不動産投資案件からの手数料収入の減少などにより売上高は405百万円（前期比18.7%減）となり、セグメント利益（営業利益）は159百万円（前期比33.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは12,509百万円の資金流入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは424百万円の資金流出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは6,380百万円の資金流出となったことから、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ5,703百万円増加し17,131百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入面ではリース債権及びリース投資資産の減少1,562百万円、営業貸付金の減少6,965百万円、販売用不動産の減少1,468百万円、賃貸資産の売却1,706百万円などが主要なものであり、また支出面では割賦債権の増加1,555百万円、賃貸資産の取得1,789百万円などが主要なものであり、全体では12,509百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ1,848百万円の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出707百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入311百万円などが主要なものであり、全体では424百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ542百万円の支出減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少2,152百万円、長期借入による収入35,593百万円、長期借入金の返済による支出42,431百万円などが主要なものであり、全体では6,380百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ4,553百万円の支出減となりました。

2 【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
リース・割賦		
情報・事務用機器	1,363	△21.1
産業・土木・建設機械	342	△39.3
その他	5,677	37.0
ファイナンス・リース計	7,383	14.7
オペレーティング・リース	24	―
リース計	7,407	15.1
割賦販売	7,614	51.3
リース・割賦計	15,022	31.0
融資	6,510	△35.0
不動産		
オペレーティング・リース	3,226	99.4
その他	71	―
不動産計	3,298	103.8
合計	24,831	7.5

(注) 1 ファイナンス・リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦販売については、実行時の割賦債権(物件購入金額)を表示しております。
2 オペレーティング・リースについては、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行高は含んでおりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
リース・割賦				
ファイナンス・リース	20,391	19.3	18,681	19.9
オペレーティング・リース	10	0.0	27	0.0
リース計	20,402	19.3	18,708	19.9
割賦販売	10,627	10.1	12,096	12.9
リース・割賦計	31,029	29.4	30,805	32.8
融資	35,153	33.3	24,288	25.9
不動産				
オペレーティング・リース	37,919	35.9	38,292	40.8
その他	1,512	1.4	447	0.5
不動産計	39,432	37.3	38,739	41.3
合計	105,615	100.0	93,833	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

① 前連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦					
ファイナンス・リース	11,772	―	―	―	―
オペレーティング・リース	737	―	―	―	―
割賦販売	452	―	―	―	―
リース・割賦計	12,963	10,525	2,437	522	1,915
融資	1,842	―	1,842	545	1,297
不動産	6,806	4,252	2,553	828	1,724
フィービジネス	499	18	480	―	480
その他	820	546	274	18	255
合計	22,932	15,343	7,588	1,914	5,673

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 当連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦					
ファイナンス・リース	9,160	―	―	―	―
オペレーティング・リース	679	―	―	―	―
割賦販売	431	―	―	―	―
リース・割賦計	10,271	8,123	2,147	456	1,690
融資	1,435	―	1,435	454	981
不動産	6,647	4,373	2,274	760	1,513
フィービジネス	405	22	382	―	382
その他	883	646	236	18	218
合計	19,643	13,166	6,476	1,689	4,787

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、当社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成23年３月31日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向 無担保（住宅向を除く）	—	—	—	—	—
有担保（住宅向を除く）	1	0.50	0	0.00	4.76
住宅向	7	3.52	6	0.03	5.50
計	8	4.02	7	0.03	5.46
事業者向 計	191	95.98	26,848	99.97	4.31
合計	199	100.00	26,855	100.00	4.31

② 資金調達内訳

平成23年３月31日現在

借入先等		残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入		91,772	1.76
その他		10,683	0.95
	社債・ＣＰ	10,491	0.92
合計		102,455	1.67
自己資本		17,222	—
	資本金・出資額	2,933	—

③ 業種別貸付金残高内訳

平成23年３月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
運輸・通信業	1	0.80	358	1.33
卸売・小売業, 飲食店	6	4.80	133	0.50
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	34	27.20	13,335	49.66
サービス業	59	47.20	12,776	47.57
個人	8	6.40	7	0.03
その他	17	13.60	244	0.91
合計	125	100.00	26,855	100.00

④　担保別貸付金残高内訳

平成23年３月31日現在

受入担保の種類		残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券		2,480	9.24
	うち株式	2,480	9.24
債権		839	3.12
	うち預金	―	―
商品		―	―
不動産		21,987	81.87
財団		―	―
その他		1,012	3.77
計		26,318	98.00
保証		―	―
無担保		537	2.00
合計		26,855	100.00

⑤　期間別貸付金残高内訳

平成23年３月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
１年以下	38	19.10	1,437	5.35
１年超　５年以下	64	32.16	13,168	49.04
５年超　10年以下	66	33.17	7,319	27.25
10年超　15年以下	18	9.04	2,547	9.49
15年超　20年以下	4	2.01	288	1.07
20年超　25年以下	9	4.52	2,094	7.80
合計	199	100.00	26,855	100.00
一件当たり平均期間			7.34年	

(注)　期間は、約定期間によっております。なお、残存期間別貸付金残高内訳は以下のとおりであります。

平成23年３月31日現在

期間別	残高(百万円)	構成割合(%)
１年以下	7,822	29.13
１年超　５年以下	15,775	58.74
５年超　10年以下	3,166	11.79
10年超　15年以下	91	0.34
合計	26,855	100.00

3 【対処すべき課題】

当社グループは「収益力の向上」及び「財務体質の強化」を主要な経営方針としており、総合金融サービス企業として積極的に営業体制を強化するとともに、収益性や安全性の高い良質資産の積み上げを図ることにより健全な財務体質の維持に取り組んでおります。

（営業面）

リース・割賦事業におきましては、多様化・複雑化していく顧客のニーズに幅広く対応を行うとともに、良質なリース資産の積み上げによる収益基盤の拡充を図ってまいります。

融資事業では、優良顧客の選別を行うとともに、担保の厳正な評価、事業性・資金使途の妥当性も重視した事業展開を行いつつ、一層の資産の良質化に注力いたします。

不動産事業につきましては、所有資産の収益力と資産価値の向上を目指すとともに、収益性・将来性を厳選した資産の取得に努めてまいります。

また、フィービジネス事業では、生命保険の募集、損害保険代理業、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供などにより、安定収益計上を目指します。

（財務面）

株主資本の充実に努めるとともに、中期的には借入金残高圧縮による財務体質の強化を図ってまいります。金融機関との確固たる取引体制に基づく安定的な調達を推進し、一層の調達コスト低減に努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。 なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年３月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動によるリスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引は、顧客が設備投資をする際の資金調達手段の一つという役割を担っています。

民間設備投資額とリース設備投資額の動向はほぼ同一基調で推移してきており、リース設備投資額は企業の設備投資動向の影響を受けるものと考えられます。

当社グループの契約実行高とリース設備投資額の推移は必ずしも一致していませんが、今後景気変動等によりリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 信用リスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引につきましては、顧客に対する中長期与信となりますので、その信用リスクの軽減及び管理が経営上重要な事項となります。

したがって、当初の取引時においては、将来の中古価値に基づいた対象物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェックし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるよう管理を行っております。

営業貸付取引におきましても同様に、資金使途、資金繰り、担保物件の時価などについて当初の貸出時に十分な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。また、担保不動産につきましては、その評価を外部に委託し、債務者区分に応じて定期的に評価の見直しを行うことで、評価の透明性、客観性を確保しながら、信用リスクの管理を行っております。

しかしながら、顧客の経営破綻などによりリース契約が解除となった場合、リース資産処分損等が発生することがあり、また営業貸付金につきましても、顧客の業況悪化や担保物件の時価下落などにより貸倒引当金の積み増しを余儀なくされることがありますため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 市場金利変動リスクについて

リース・割賦販売取引は、顧客が導入を希望する機械・設備を当社グループが代わって購入し、契約期間を通じて顧客に賃貸又は割賦販売し、その対価として毎月一定のリース料又は割賦金を受け取る取引であります。このリース料又は割賦金は固定金額であり、契約後に市場金利の変動が直ちに賃貸料等へ反映される契約内容ではありません。また、賃貸不動産につきましてもマンション・オフィスビル等であり、今後の市場金利の変動が直ちに賃貸料へ反映される契約内容ではありません。

一方、営業資産取得にかかる資金調達は、金融機関からの借入が主体であり、そのうち相当部分が変動金利による借入契約となっており、市場金利変動の影響を受けます。

このような金利変動リスクを回避するため、金利スワップ、金利キャップ等の取引を行っておりますが効果は限定的であり、今後市場金利が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 販売用不動産及び賃貸不動産の価格変動リスクについて

当社グループでは、将来の売却益獲得を目的として販売用不動産6,306百万円を保有しております。また、長期安定収入の確保を目的に賃貸不動産38,292百万円を保有しております。

販売用不動産につきましては、将来売却時における不動産相場水準によっては売却損が発生し、また今後、不動産時価が下落した場合には評価損が発生する恐れがあります。

また、賃貸不動産につきましても、今後の不動産時価の動向や稼働率の変化により減損損失が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 諸制度の変更リスクについて

当社グループでは、事業を展開するうえで「金融商品取引法」「割賦販売法」「貸金業法」等の法令等の適用及び規制を受けており、これらの法令等を遵守して事業を営んでおります。

将来、これらの法令等の改正や新たな法令等の制定がなされた場合には、当社グループはその制約を受けることになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成23年５月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ケイ・エル熊本を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

詳細は、「第５　経理の状況　１連結財務諸表等(1)連結財務諸表　注記事項(重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,704百万円減少し127,650百万円（前期末比4.3%減）となりました。これは主に営業貸付金の減少、リース債権及びリース投資資産の減少などによるものであります。また、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,434百万円減少し111,108百万円（前期末比5.5%減）となりました。これは主に借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ729百万円増加し16,541百万円（前期末比4.6%増）となりました。これは主に利益剰余金の増加などによるものであります。

① 営業資産残高

リース債権及びリース投資資産残高につきましては、新規実行高は商業用設備を中心に増加いたしましたが、売上原価計上や流動化などによる残高減少をカバーするには至らず、前連結会計年度末に比べ1,710百万円減少し18,681百万円（前期末比8.4%減）となりました。

割賦債権残高につきましては、サービス業用機械設備を中心に契約実行高が増加し、前連結会計年度末に比べ1,469百万円増加し12,096百万円（前期末比13.8%増）となりました。

営業貸付金残高につきましては、新規実行を抑制したことに加え期限前回収が発生したことなどにより、前連結会計年度末に比べ10,864百万円減少し24,288百万円（前期末比30.9%減）となりました。

賃貸不動産につきましては、新規取得3,226百万円、売却による減少2,019百万円などにより、前連結会計年度末に比べ372百万円増加し38,292百万円（前期末比1.0%増）となりました。また、匿名組合等への出資金につきましては、大口の償還が発生したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,065百万円減少し447百万円（前期末比70.4%減）となりました。

これらの結果、営業資産残高は前連結会計年度末に比べ11,781百万円減少し93,833百万円（前期末比11.2%減）となりました。

② 販売用不動産

ワンルームマンションやマンション用地の売却などにより、販売用不動産残高は前連結会計年度末に比べ1,468百万円減少し6,306百万円（前期末比18.9%減）となりました。

③ 有利子負債

有利子負債につきましては、営業資産の回収又は売却により得た資金を有利子負債の削減に充てることにより、財務体質の強化を図りました。

社債残高は、新たに5,593百万円を発行したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3,037百万円増加し10,555百万円（前期末比40.4%増）となりました。また、借入金残高につきましては前連結会計年度末に比べ8,990百万円減少し91,973百万円（前期末比8.9%減）となりました。

社債・借入金以外の有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べ472百万円減少し455百万円（前期末比50.9%減）となりました。

これらの結果、有利子負債全体では、前連結会計年度末に比べ6,426百万円減少し102,984百万円（前期末比5.9%減）となりました。

(2) 経営成績

① 売上高（セグメント別）

リース・割賦では、リース部門の営業資産減少に伴う賃貸料収入の減少などにより、売上高は前連結会計年度に比べ2,691百万円減少し10,271百万円（前期比20.8%減）となりました。

融資では、主に貸出残高の減少により、売上高は前連結会計年度に比べ407百万円減少し1,435百万円（前期比22.1%減）となりました。

不動産では、連結子会社における増収効果で不動産賃貸収入は増加したものの、不動産売却収入の減少により売上高は前連結会計年度に比べ158百万円減少し6,647百万円（前期比2.3%減）となりました。

フィービジネスでは、不動産市況の低迷が続く中で不動産投資案件からの手数料収入が減少していることなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ93百万円減少し405百万円（前期比18.7%減）となりました。

これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ3,288百万円減少し19,643百万円（前期比14.3%減）となりました。

② 売上総利益、営業利益

売上原価につきましては、リース投資資産残高の減少に伴うリース売上原価の減少や有利子負債の減少に伴う資金原価の減少などにより、前連結会計年度に比べ2,402百万円減少し14,856百万円（前期比13.9%減）となり、売上総利益は前連結会計年度に比べ886百万円減少し4,787百万円（前期比15.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、融資部門における貸倒引当金繰入額の増加などにより、前連結会計年度に比べ359百万円増加し3,840百万円（前期比10.3%増）となり、営業利益は前連結会計年度に比べ1,245百万円減少し946百万円（前期比56.8%減）となりました。

③ 営業外損益、経常利益

営業外収益につきましては、投資有価証券売却益の減少などにより、前連結会計年度に比べ127百万円減少し271百万円（前期比31.9%減）となりました。

営業外費用につきましては、投資有価証券売却損の計上などにより、前連結会計年度に比べ21百万円増加し587百万円（前期比3.9%増）となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べ1,395百万円減少し630百万円（前期比68.9%減）となりました。

④ 特別損益、当期純利益

特別利益につきましては、賃貸不動産売却益30百万円を計上いたしました。また、特別損失につきましては、賃貸不動産売却損198百万円を計上するなど前連結会計年度に比べ45百万円増加し373百万円となりました。なお、当期純利益につきましては、繰延税金資産の増加により、前連結会計年度に比べ９百万円増加し738百万円（前期比1.3%増）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは12,509百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ1,848百万円の収入増となりました。主な変動要因は、割賦債権の増加1,555百万円（前期は2,466百万円の減少）、リース債権及びリース投資資産の減少1,562百万円（前期比3,539百万円の収入減）、営業貸付金の減少6,965百万円（前期は227百万円の増加）、販売用不動産の減少1,468百万円（前期比1,090百万円の収入増）、仕入債務の増加490百万円（前期は1,249百万円の減少）などであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは424百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ542百万円の支出減となりました。主な変動要因は、前期に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出535百万円が発生していたことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは6,380百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ4,553百万円の支出減となりました。主な変動要因は、社債の償還による支出2,555百万円（前期比6,505百万円の支出減）であります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ5,703百万円増加し17,131百万円となりました。

第３ 【設備の状況】

１ 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の賃貸資産設備投資の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
リース・割賦	
オペレーティング・リース資産	24
不動産	
オペレーティング・リース資産	3,226
合計	3,251

なお、当連結会計年度において次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
不動産	
オペレーティング・リース資産	2,019
合計	2,019

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産の内訳は次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
リース・割賦	
オペレーティング・リース資産	27
リース・割賦計	27
不動産	
オペレーティング・リース資産	38,292
不動産計	38,292
合計	38,319

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

2 【自社用資産】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	
本社 (福岡市博多区)	リース・割賦、融資、不動産、フィービジネス、その他	営業用設備	30	39	41 (62.71)	112
北九州支店 (北九州市小倉北区)			9	0	20 (24.49)	8
その他			5	2	―	11
社宅他 (福岡市西区)	―	その他設備	43	―	97 (1,355.10)	―

国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	その他の社用資産	
上陽観光開発㈱ (福岡県八女市)	その他	営業用設備	722 (1,385,271.27)	332	54

(注) 帳簿価額のうち1,039百万円は、親会社である当社から当該子会社への賃貸物件であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株)(平成23年３月31日)	提出日現在発行数(株)(平成23年６月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,143,374	37,143,374	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	37,143,374	37,143,374	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成15年６月27日(注)	―	37,143	―	2,933	△1,728	819

(注) 資本準備金の減少は、平成15年６月27日開催の定時株主総会の決議に基づく欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	11	3	67	2	―	562	645	―
所有株式数(単元)	―	5,219	37	21,324	70	―	10,425	37,075	68,374
所有株式数の割合(%)	―	14.08	0.10	57.51	0.19	―	28.12	100.00	―

(注) 自己株式5,980,934株は、「個人その他」に5,980単元及び「単元未満株式の状況」に934株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町２丁目４番１号	5,500	14.81
福岡地所株式会社	福岡市博多区住吉１丁目２番25号	4,500	12.12
エフ・ジェイ不動産流通株式会社	福岡市博多区住吉１丁目２番25号	2,591	6.98
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡市東区箱崎７丁目９番66号	2,000	5.38
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前３丁目１番１号	1,535	4.13
ロイヤルホールディングス株式会社	福岡市博多区那珂３丁目28番５号	1,405	3.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町２丁目11番３号	1,099	2.96
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手町２丁目６番１号	1,000	2.69
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島２丁目１番31号	743	2.00
株式会社シティアスコム	福岡市早良区百道浜２丁目２番２２号	683	1.84
計	―	21,056	56.69

(注) 1　上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社　　1,099,000株

2　自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。
保有株式数　　5,980,934株　　株式保有割合　16.10%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	――――――
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	――――――
議決権制限株式(その他)	―	―	――――――
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　5,980,000	―	――――――
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,095,000	31,095	――――――
単元未満株式	普通株式　68,374	―	１単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,143,374	―	――――――
総株主の議決権	―	31,095	――――――

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式934株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年３月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前 ４丁目３番18号	5,980,000	―	5,980,000	16.10
計	―	5,980,000	―	5,980,000	16.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第７号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,043	398,275
当期間における取得自己株式	―	―

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(―)	―	―	―	―
保有自己株式数	5,980,934	―	5,980,934	―

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社では、配当につきましては基本的には収益状況に対応して行うべきものと考えており、安定配当及び配当性向の向上に努めるとともに、企業体質の強化を目的とした内部留保の充実などを勘案して、配当を決定することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当として１株当たり7.50円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、賃貸資産等営業資産の設備投資に充当し、一層の業績の向上に努めてまいる所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)
平成23年６月29日 定時株主総会	233	7.50

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
最高(円)	740	519	295	289	251
最低(円)	480	250	190	219	171

(注)　株価は福岡証券取引所におけるものであります。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年１月	２月	３月
最高(円)	209	200	188	189	180	195
最低(円)	193	184	171	179	175	171

(注)　株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役会長		榎 本 重 孝	昭和21年３月30日生	昭和49年８月 平成５年８月 平成11年６月 平成11年７月 平成11年８月 平成11年８月 平成12年８月 平成13年６月 平成15年８月 平成17年11月 平成22年６月 平成23年６月	福岡地所㈱入社 同社代表取締役専務 当社専務取締役就任 当社専務取締役管理部・審査部担当 福岡地所㈱代表取締役会長 ㈱サン・ライフ代表取締役会長 福岡地所㈱取締役会長 当社代表取締役社長就任 福岡地所㈱取締役 ㈱ＫＬ合人社代表取締役社長就任（現任） 当社代表取締役会長 当社取締役会長就任(現任)	(注) 3	418
取締役社長代表取締役		藤 丸 修	昭和19年10月21日生	昭和42年４月 平成４年１月 平成７年６月 平成８年６月 平成10年６月 平成14年６月 平成16年６月 平成17年６月 平成22年６月	㈱西日本相互銀行(現 ㈱西日本シティ銀行)入行 同行総合企画部長 同行取締役人事部長 同行取締役本店営業部長 同行常務取締役 同行専務取締役 ㈱エフエム福岡取締役副社長 ㈱エフエム福岡代表取締役社長 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	1
専務取締役	営業本部長	南 部 徹	昭和28年９月５日生	昭和52年４月 平成２年１月 平成11年４月 平成14年７月 平成16年10月 平成19年６月 平成21年６月	㈱福岡相互銀行(現 ㈱西日本シティ銀行)入行 同行東久留米支店長 同行福岡本部副部長 同行公務法人部部長 同行福岡地区本部副本部長 同行執行役員福岡地区本部副本部長 当社専務取締役就任(現任)	(注) 3	―
取締役	営業本部副本部長兼フィービジネス事業部担当兼経営戦略部担当	檜 垣 亮 介	昭和36年１月１日生	昭和59年４月 平成17年４月 平成19年４月 平成23年４月 平成23年６月	当社入社 当社執行役員営業本部副本部長 当社執行役員営業本部副本部長兼経営戦略室長 当社執行役員営業本部副本部長兼フィービジネス事業部担当兼経営戦略部担当 当社取締役就任(現任)	(注) 3	14
取締役	営業本部副本部長兼リース事業部長兼 ソリューション事業部担当	黒 瀬 健 男	昭和38年10月８日生	昭和61年４月 平成15年10月 平成20年６月 平成22年６月 平成22年10月 平成23年６月	当社入社 当社営業本部Ａ＆Ｉ事業部長 当社執行役員営業本部リース事業部長兼本社営業部長 ㈱ケイ・エル宮崎代表取締役社長就任(現任) 当社執行役員営業本部副部長兼リース事業部長兼ソリューション事業部担当 当社取締役就任(現任)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役		末　安　剛　明	昭和19年８月20日生	昭和42年４月 平成11年７月 平成14年７月 平成18年３月 平成20年６月	日米コカ・コーラボトリング㈱（現　コカ・コーラウエスト㈱）入社 コカ・コーラウエストジャパン㈱（現　コカ・コーラウエスト㈱）専務執行役員営業企画統括部長 西日本ビバレッジ㈱代表取締役社長 三笠コカ・コーラボトリング㈱（現　コカ・コーラウエスト㈱）代表取締役社長 当社取締役就任(現任)	(注)３	2
取締役		土　屋　直　知	昭和20年５月５日生	昭和44年４月 昭和56年８月 昭和60年12月 平成７年６月 平成９年６月 平成17年６月 平成20年３月 平成23年６月	㈱日立製作所入社 ㈱正興電機製作所入社 同社取締役副工場長 同社常務取締役工場長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社最高顧問(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)３	―
常勤監査役		木　村　　収	昭和21年10月27日生	昭和44年４月 昭和56年４月 平成８年１月 平成15年４月 平成15年６月	㈱福岡相互銀行(現　㈱西日本シティ銀行)入行 当社入社 当社総務グループ長 当社監査室長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)４	7
監査役		久　保　康　憲	昭和27年６月２日生	昭和59年４月 平成８年８月 平成16年６月 平成17年10月 平成21年８月	福岡地所㈱入社 同社取締役 当社監査役就任(現任) 福岡地所㈱専務取締役(現任) ㈱サン・ライフ代表取締役社長(現任)	(注)４	―
監査役		徳　島　千　穎	昭和17年７月25日生	昭和40年３月 昭和47年６月 昭和52年７月 昭和63年７月 平成17年９月 平成22年７月 平成23年６月	徳島水産㈱（現　㈱トクスイコーポレーション）入社 同社取締役 同社代表取締役常務 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長兼社長 同社代表取締役会長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)４	―
計							452

(注) 1　取締役末安剛明及び土屋直知の両氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
2　監査役久保康憲及び徳島千穎の両氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
3　取締役の任期は、平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4　監査役の任期は、平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5　当社では、経営意思決定の迅速化、業務執行の監督強化及び業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は以下のとおりであります。

地位	氏名	担当
上席執行役員	山下　伊佐夫	業務本部長兼関連事業部担当
上席執行役員	高橋　保満	審査管理本部長
執行役員	南波　一洋	ファイナンス・不動産事業部長
執行役員	簑田　隆	新規事業部長
執行役員	白水　安浩	ソリューション事業部長兼営業管理部長
執行役員	安部　能成	フィービジネス事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を経営上の重要課題として認識しており、経営の透明性、健全性、遵法性を確保し、企業価値を継続的に高めることにより、ステークホルダーの皆様の期待に応え、信頼を得ていきたいと考えております。

（1）会社機関の内容

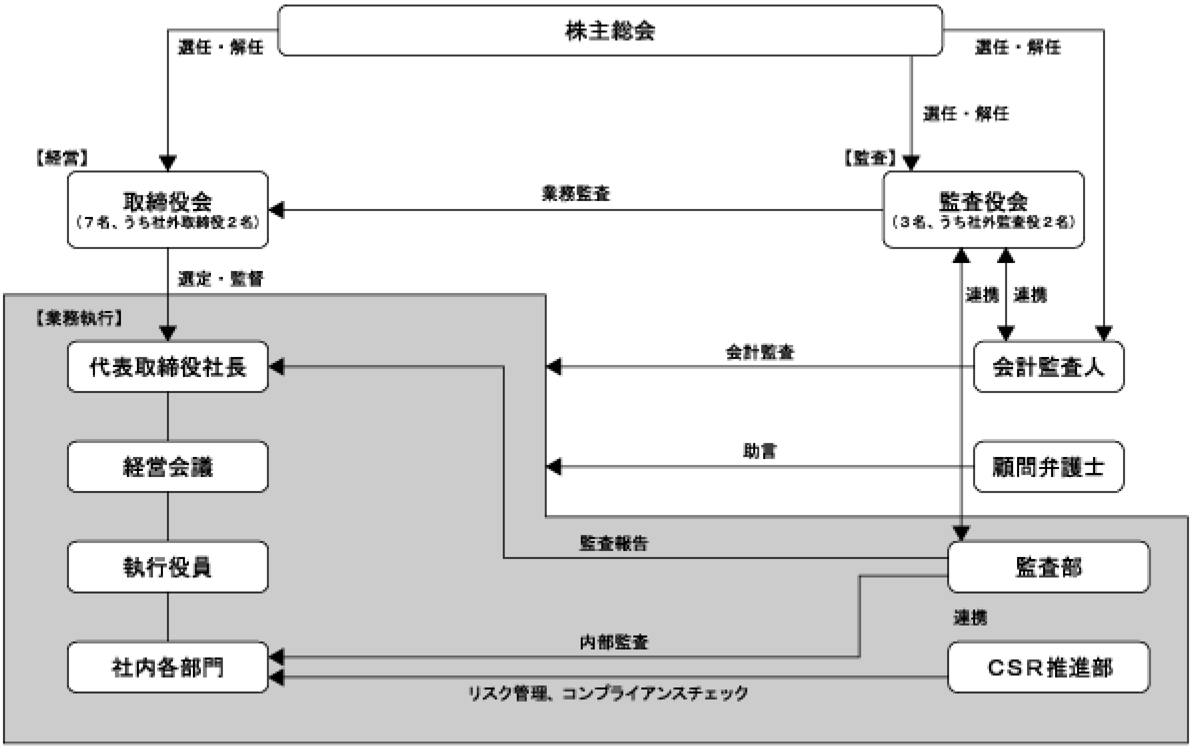
取締役会は、当社の業務執行の基本方針及び重要事項に関する意思決定機関であり、会社の内部統制の整備状況の監督も行っており、社外取締役２名を含む７名の取締役によって構成され、月１回及びその他必要に際し開催しております。また、取締役会の下部組織として経営会議を設置し、常勤取締役により構成され、毎週２回開催しており、リース取引等の与信案件審議や取締役会より委嘱された事項につき審議を行っております。

さらに、取締役の員数を適正化し、取締役会における意思決定の迅速化及び業務執行の監督強化と機能強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役３名のうち２名が社外監査役であります。監査役は、取締役の業務執行に対する監視と会社の内部統制の整備状況についての監査をはじめ企業活動の適法・妥当性について公正な監督機能の徹底に努めており、原則として３ヵ月に１回その他必要に際し監査役会を開催しております。

コーポレート・ガバナンスの要件である経営の透明性、健全性、遵法性の確保のために、当社では、社外取締役及び社外監査役の視点を入れての経営監督及び監視機能の強化を図るとともに、情報開示及び法令遵守に係る内部統制体制を整備し、役職員の啓蒙を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの体制が機能していると考えており、現状の体制を採用しています。

概要図は以下のとおりであります。



（２）内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査部（４名）が担当しており、内部統制部門を含む会社組織全体にわたり監査計画に基づいた内部監査を行い、その結果を踏まえて監査報告を経営に、重要性が高いものについては取締役会に対して行うとともに、当該部門に対し業務改善事項につき依頼を行い、回答を求めております。

監査役監査につきましては、監査役３名（当社の経理部門に長年在籍していた常勤監査役１名及び社外監査役２名）が取締役会への出席、意見陳述はもちろんのこと、経営会議における議事内容についても監査を行っており、取締役の職務執行を監査できる体制となっております。また、常勤監査役は監査部が行う内部監査の報告を受けることにより、会社組織全般にわたる監査機能の充実化に取り組んでおります。さらには、弁護士、公認会計士をはじめとした外部の専門家に対して、会社の業務全般にわたり、必要に応じて相談を行い、適切な助言・指導を受けられる体制となっております。

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任しております。監査役は、監査法人との間で随時情報の交換を行うことで、相互の連携を保ち監査の実効性を高めております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は久留和夫、甲斐祐二の２名であり、監査に係る補助者は、公認会計士５名、補助者14名、その他１名であります。

（３）社外取締役及び社外監査役

本報告書提出日現在において社外取締役は２名、社外監査役は２名であります。また、取締役末安剛明氏は当社の株式を所有しております。なお、取引関係又はその他の利害関係は特にありません。

当社は、社外取締役に、経営全般に関して、外部の視点からの客観的かつ公平な意見の表明及び監視の機能及び役割を、社外監査役には、社外の客観的な見地に基づく取締役の業務執行に対する監督機能及び役割を期待しており、これらの機能・役割を考慮して候補者を決定しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席することにより、ＣＳＲ推進部、経理部その他社内各部署からの情報提供を通じ、経営全般の監督、監視を行う体制としております。

（４）内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は「共存共栄」「地域貢献」及び「法令やルールの厳格な遵守」等を経営理念とし、全役職員が業務を行うにあたっての基本方針としております。その適正な業務運営のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、内部統制システムの構築に関する基本方針を定め、これを有効かつ適切に運用しております。

また、当社では監査部において、法令遵守、不正・誤謬の防止、経営効率化の状況について検証を行い、改善事項について経営の総合的立場から是正・指導を行っております。

さらに、ＣＳＲ推進部では、経営全般における諸リスクの未然防止或いは極小化、コンプライアンスの推進等のリスク管理業務を統括しております。

企業倫理・コンプライアンス、個人情報保護等に対する社会の関心が高まる中で、当社は役職員が自己規律に基づき社会に貢献していくという責任を果たせるよう倫理関係諸規程を制定・改訂し、社内研修や啓蒙活動を通じて役職員にその意義を理解させ、実効性の向上に努めております。

（５）役員報酬の内容

イ　提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	69	63	―	―	6	4
監査役 (社外監査役を除く。)	9	8	―	―	0	1
社外役員	11	10	―	―	1	4

ロ　提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ　使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員である者が存在しないため、記載しておりません。

ニ　役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

（６）株式の保有状況

イ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式を保有していないため、記載を省略しております。

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式を保有していないため、記載を省略しております。

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)				
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	減損損失 の合計額
非上場株式	690	575	7	△77	―	―
非上場株式以外の株式	872	917	11	△8	△57	79

（７）取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めております。

（８）取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

（９）株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

（10）株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第２項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	―	38	―
連結子会社	―	―	―	―
計	38	―	38	―

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５ 【経理の状況】

１　当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成21年４月１日 至平成22年３月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成22年４月１日 至平成23年３月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年４月１日 至平成22年３月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年４日１日 至平成23年３月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

３ 当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年４月１日 至平成22年３月31日)及び前事業年度(自平成21年４月１日 至平成22年３月31日)並びに当連結会計年度(自平成22年４月１日 至平成23年３月31日)及び当事業年度(自平成22年４月１日 至平成23年３月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,518	17,181
割賦債権	※2 10,627	※2 12,096
リース債権及びリース投資資産	※2 20,391	※2 18,681
営業貸付金	※2 35,153	※2 24,288
その他の営業資産	―	446
賃貸料等未収入金	318	301
有価証券	39	―
販売用不動産	※2, ※7 7,775	※2 6,306
繰延税金資産	1,637	1,744
その他	592	667
貸倒引当金	△1,798	△1,434
流動資産合計	86,255	80,280
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産（純額）	※2, ※7 37,919	※2, ※7 38,292
その他（純額）	10	27
賃貸資産合計	※1 37,930	※1 38,319
社用資産	※1, ※2 1,427	※1, ※2 1,388
有形固定資産合計	39,357	39,707
無形固定資産	765	544
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3, ※4 4,497	※2, ※3, ※4 3,781
破産更生債権等	※6 488	※6 904
繰延税金資産	992	1,418
その他	※4 1,009	※4 1,023
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	6,976	7,117
固定資産合計	47,099	47,369
資産合計	133,354	127,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	727	1,218
短期借入金	※2 66,296	※2 50,595
1年内償還予定の社債	1,934	3,227
リース債務	115	106
未払法人税等	51	70
賞与引当金	123	124
その他	※2 2,388	※2 2,071
流動負債合計	71,637	57,414
固定負債		
社債	5,584	7,328
長期借入金	※2 34,667	※2 41,377
リース債務	196	157
退職給付引当金	170	193
役員退職慰労引当金	122	137
長期預り敷金保証金	2,939	2,640
その他	※2 2,225	※2 1,859
固定負債合計	45,906	53,694
負債合計	117,543	111,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	822	822
利益剰余金	14,728	15,232
自己株式	△2,380	△2,381
株主資本合計	16,103	16,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△78	△38
繰延ヘッジ損益	△225	△39
その他の包括利益累計額合計	△303	△78
少数株主持分	11	12
純資産合計	15,811	16,541
負債純資産合計	133,354	127,650

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
売上高		
リース売上高	12,509	9,840
不動産賃貸収入	4,431	4,852
割賦売上高	448	424
ファイナンス収益	1,650	1,367
その他の不動産関連収入	2,374	1,794
その他の売上高	1,517	1,363
売上高合計	22,932	19,643
売上原価		
リース原価	10,523	8,123
不動産賃貸原価	2,166	2,498
資金原価	1,914	1,689
その他の不動産関連原価	※1 2,085	※1 1,875
その他の売上原価	567	669
売上原価合計	17,258	14,856
売上総利益	5,673	4,787
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,122	1,465
給料及び手当	851	843
賞与	229	237
退職給付費用	56	52
役員退職慰労引当金繰入額	21	30
福利厚生費	207	218
賃借料	125	114
租税公課	76	34
減価償却費	223	214
その他	565	628
販売費及び一般管理費合計	3,480	3,840
営業利益	2,192	946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
営業外収益		
受取利息	76	87
受取配当金	25	39
投資有価証券売却益	142	51
受取補償金	89	―
その他	66	92
営業外収益合計	399	271
営業外費用		
支払利息	373	329
投資有価証券売却損	―	98
支払手数料	90	41
その他	101	118
営業外費用合計	565	587
経常利益	2,026	630
特別利益		
賃貸不動産売却益	35	30
特別利益合計	35	30
特別損失		
賃貸不動産売却損	―	198
減損損失	―	※2 91
投資有価証券評価損	327	79
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	4
特別損失合計	327	373
税金等調整前当期純利益	1,734	288
法人税、住民税及び事業税	27	83
法人税等調整額	977	△534
法人税等合計	1,004	△450
少数株主損益調整前当期純利益	―	739
少数株主利益	1	1
当期純利益	728	738

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	39
繰延ヘッジ損益	―	185
その他の包括利益合計	―	※2 224
包括利益	―	※1 963
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	962
少数株主に係る包括利益	―	1

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,933	2,933
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,933	2,933
資本剰余金		
前期末残高	822	822
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	822	822
利益剰余金		
前期末残高	14,236	14,728
当期変動額		
剰余金の配当	△236	△233
当期純利益	728	738
当期変動額合計	491	504
当期末残高	14,728	15,232
自己株式		
前期末残高	△2,266	△2,380
当期変動額		
自己株式の取得	△114	△0
当期変動額合計	△114	△0
当期末残高	△2,380	△2,381
株主資本合計		
前期末残高	15,726	16,103
当期変動額		
剰余金の配当	△236	△233
当期純利益	728	738
自己株式の取得	△114	△0
当期変動額合計	376	504
当期末残高	16,103	16,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△293	△78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	39
当期変動額合計	215	39
当期末残高	△78	△38
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△310	△225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	185
当期変動額合計	85	185
当期末残高	△225	△39
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△603	△303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	224
当期変動額合計	300	224
当期末残高	△303	△78
少数株主持分		
前期末残高	5	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	11	12
純資産合計		
前期末残高	15,127	15,811
当期変動額		
剰余金の配当	△236	△233
当期純利益	728	738
自己株式の取得	△114	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306	225
当期変動額合計	683	729
当期末残高	15,811	16,541

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,734	288
減価償却費	1,012	1,015
減損損失	―	91
賃貸不動産売却損益（△は益）	△35	167
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	988	1,412
賞与引当金の増減額（△は減少）	△21	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△13	23
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	17	15
受取利息及び受取配当金	△101	△127
資金原価及び支払利息	2,287	2,018
投資有価証券売却損益（△は益）	△142	46
投資有価証券評価損益（△は益）	327	79
割賦債権の増減額（△は増加）	2,466	△1,555
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	5,102	1,562
営業貸付金の増減額（△は増加）	△227	6,965
販売用不動産の増減額（△は増加）	378	1,468
賃貸資産の取得による支出	△1,618	△1,789
破産更生債権等の増減額（△は増加）	378	227
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,249	490
賃貸資産の売却による収入	1,192	1,706
その他	304	315
小計	12,781	14,428
利息及び配当金の受取額	30	55
利息の支払額	△2,143	△1,935
法人税等の支払額	△6	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,661	12,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160	―
定期預金の払戻による収入	150	40
社用資産の取得による支出	△32	△58
無形固定資産の取得による支出	△14	△35
投資有価証券の取得による支出	△719	△707
投資有価証券の売却及び償還による収入	342	311
出資金の払込による支出	△4	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △535	―
その他	6	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△967	△424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,175	△2,152
長期借入れによる収入	45,066	35,593
長期借入金の返済による支出	△45,146	△42,431
社債の発行による収入	2,993	5,542
社債の償還による支出	△9,060	△2,555
自己株式の取得による支出	△114	△0
配当金の支払額	△237	△232
その他	△259	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,934	△6,380
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,241	5,703
現金及び現金同等物の期首残高	12,668	11,427
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,427	※1 17,131

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
1　連結の範囲に関する事項	(1)　連結子会社の数　11社 ㈱ケイ・エル熊本 ㈱ケイ・エル宮崎 ㈱ケイ・エル大分 上陽観光開発㈱ ㈱ＫＬ合人社 合同会社平尾ＭＰＪ ㈲ＮＲＰ ㈲マックストウキョウファンドワン匿名組合 ㈱ユーティライズ　他２社 ㈱ユーティライズは平成21年９月に全株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 (2)　主要な非連結子会社の名称等 ㈱因幡町商店街公社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社㈱因幡町商店街公社他３社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1)　連結子会社の数　10社 ㈱ケイ・エル熊本 ㈱ケイ・エル宮崎 ㈱ケイ・エル大分 上陽観光開発㈱ ㈱ＫＬ合人社 合同会社平尾ＭＰＪ ㈲ＮＲＰ ㈲マックストウキョウファンドワン匿名組合 ㈱ユーティライズ ㈱ケイ・エル・アイ 特定目的会社ＫＬファンドツーは、当連結会計年度において清算結了となったため、連結の範囲から除外しております。 (2)　主要な非連結子会社の名称等 ㈱因幡町商店街公社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社㈱因幡町商店街公社他３社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2　持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等 ㈱因幡町商店街公社 (持分法を適用しない理由) ㈱因幡町商店街公社他３社は、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等 ㈱因幡町商店街公社 (持分法を適用しない理由) ㈱因幡町商店街公社他３社は、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	合同会社平尾ＭＰＪ他１社の決算日は12月31日、㈱ユーティライズの決算日は２月28日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、上陽観光開発㈱の決算日は６月30日、㈲マックストウキョウファンドワン匿名組合の決算日は９月30日、㈲ＮＲＰの決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ㈱ケイ・エル熊本他４社の決算日と連結決算日は一致しております。	合同会社平尾ＭＰＪの決算日は12月31日、㈱ユーティライズの決算日は２月28日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、上陽観光開発㈱の決算日は６月30日、㈲マックストウキョウファンドワン匿名組合の決算日は９月30日、㈲ＮＲＰの決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ㈱ケイ・エル熊本他４社の決算日と連結決算日は一致しております。
４　会計処理基準に関する事項	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資収益は、売上高の「その他の不動産関連収入」に計上しております。	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
	（会計方針の変更） 当連結会計年度から平成20年３月10日改正の「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第10号）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第19号）を適用しております。 これによる各利益に与える影響はありません。 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 ・賃貸不動産及び社用資産 建物（建物附属設備を含む）及び構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　8～50年 その他の資産　　　3～20年 (ロ)無形固定資産 のれんについては、５年間で毎期均等額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。	―――――――――― (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 販売用不動産 同左 (2) 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 ・賃貸不動産及び社用資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
	(3) 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。 (ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ――――――――――― (ニ)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	(3) 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)退職給付引当金 同左 （追加情報） 当社は平成22年６月１日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。 本移行に伴う損益に与える影響額は軽微であります。 (ニ)役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
	(4) ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金を対象として、金利キャップ取引、金利スワップ取引を行っております。 (ハ)ヘッジ方針 変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (5) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法 リース料を収受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法を採用しております。 (6) 割賦販売の会計処理 「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。 なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。	(4) ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法 同左 (6) 割賦販売の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
	(7) 金融費用の計上方法 金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。 その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。 なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。 ――――――――――― ――――――――――― (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(7) 金融費用の計上方法 同左 (8) のれんの償却方法及び償却期間 ５年間で毎期均等額を償却しております。 (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	―――――――――――
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	５年間で毎期均等額を償却しております。	―――――――――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	―――――――――――

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――――――――――――――	(資産除去債務に関する会計基準等) 　当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用しております。 　これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は４百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
(連結貸借対照表) 　前連結会計年度において区分掲記しておりました「１年内支払予定の債権流動化に伴う支払債務」（当連結会計年度141百万円）及び「債権流動化に伴う支払債務」（当連結会計年度91百万円）は、継続して重要性がないため、当連結会計年度より流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。	―――――――――――――――――――
―――――――――――――――――――	(連結損益計算書) 　当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 　前連結会計年度において区分掲記しておりました「債権流動化による収入」（当連結会計年度－百万円）及び「債権流動化の返済による支出」（当連結会計年度△259百万円）は、継続して重要性がないため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。	―――――――――――――――――――

【追加情報】

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
―――――――――――――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

次へ

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 賃貸資産　2,705百万円 社用資産　424百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 賃貸資産　3,219百万円 社用資産　439百万円
※２　担保に供している資産（割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。） リース投資資産に係るリース料債権部分　19,357百万円 割賦債権　8,650百万円 営業貸付金　31,784百万円 販売用不動産　5,603百万円 賃貸不動産　35,309百万円 社用資産　1,312百万円 投資有価証券　894百万円 合計　102,913百万円 上記に対応する債務 短期借入金（注）　57,081百万円 １年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務(流動負債その他)　141百万円 長期借入金　33,306百万円 債権流動化に伴う長期支払債務(固定負債その他)　91百万円 小計　90,620百万円 被保証債務(注)　4,440百万円 合計　95,060百万円 （注）短期借入金の金額には、１年内に返済予定の長期借入金を含んでおります。 また、被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。	※２　担保に供している資産（割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。） リース投資資産に係るリース料債権部分　17,175百万円 割賦債権　10,622百万円 営業貸付金　21,515百万円 販売用不動産　4,905百万円 賃貸不動産　32,214百万円 社用資産　1,275百万円 投資有価証券　848百万円 合計　88,557百万円 上記に対応する債務 短期借入金（注）　41,514百万円 １年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務(流動負債その他)　59百万円 長期借入金　38,888百万円 債権流動化に伴う長期支払債務(固定負債その他)　30百万円 小計　80,492百万円 被保証債務(注)　7,991百万円 合計　88,484百万円 （注）短期借入金の金額には、１年内に返済予定の長期借入金を含んでおります。 また、被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。
※３　営業取引として行っている匿名組合等に対する出資金が、以下のとおり含まれております。 投資有価証券　1,512百万円	※３　営業取引として行っている匿名組合に対する出資金が、以下のとおり含まれております。 投資有価証券　447百万円
※４　非連結子会社に対するものは、以下のとおり投資その他の資産に含まれております。 投資有価証券（その他の有価証券）　686百万円 投資有価証券（株式）　8百万円 その他（出資金）　3百万円	※４　非連結子会社に対するものは、以下のとおり投資その他の資産に含まれております。 投資有価証券（株式）　14百万円 その他（出資金）　3百万円
５　偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 ㈲美山　363百万円	５　偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 ㈲美山　340百万円

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
※６　破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額 1,143百万円	※６　破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額 712百万円
※７　資産に含まれている不動産信託受益権 販売用不動産　481百万円 賃貸不動産　1,515百万円	※７　賃貸不動産に含まれている不動産信託受益権 2,735百万円

(連結損益計算書関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日)</th><th>当連結会計年度
(自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日)</th></tr>
<tr><td>※１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
その他の不動産関連原価(売上原価)　167百万円

――――――――――</td><td>※１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
その他の不動産関連原価(売上原価)　396百万円

※２　減損損失
当社グループは、賃貸不動産他について減損損失91百万円を計上いたしました。減損損失を認識した主な資産は以下のとおりです。
<table>
<tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失
(百万円)</th></tr>
<tr><td>事務所等</td><td>兵庫県
尼崎市</td><td>賃貸不動産</td><td>71</td></tr>
</table>
賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。
上記物件については、外部に売却することを決定し、帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失（71百万円）として特別損失に計上いたしました。
なお、当該資産の回収可能価額は正味売却額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準じた評価額に基づいております。</td></tr>
</table>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,029百万円
少数株主に係る包括利益	1百万円
計	1,030百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	215百万円
繰延ヘッジ損益	85百万円
計	300百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,143,374	―	―	37,143,374

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,546,671	432,220	―	5,978,891

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　3,220株

取締役会決議に基づく市場買付による増加　429,000株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	236	7.50	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	7.50	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,143,374	―	―	37,143,374

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,978,891	2,043	―	5,980,934

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　2,043株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日 定時株主総会	普通株式	233	7.50	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	7.50	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　11,518百万円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△90百万円 現金及び現金同等物　11,427百万円 ※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 新たに㈱ユーティライズを連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。 連結子会社の現金及び現金同等物　14百万円 流動資産　85百万円 固定資産　809百万円 のれん　173百万円 流動負債　△164百万円 固定負債　△354百万円 連結子会社株式の取得価額　550百万円 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出　△535百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　17,181百万円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△50百万円 現金及び現金同等物　17,131百万円 ――――――――――――――――――

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日)</th><th>当連結会計年度
(自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日)</th></tr>
<tr><td>（借手側）
１．所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>賃貸
不動産
(百万円)</th><th>車輌
運搬具
(百万円)</th><th>器具
及び備品
(百万円)</th><th>合計
(百万円)</th></tr><tr><td>取得価額
相当額</td><td>1,153</td><td>13</td><td>3</td><td>1,170</td></tr><tr><td>減価償却
累計額
相当額</td><td>889</td><td>6</td><td>1</td><td>898</td></tr><tr><td>期末残高
相当額</td><td>264</td><td>6</td><td>1</td><td>272</td></tr></table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年以内</td><td>114百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>158百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>272百万円</td></tr></table>
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>62百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>62百万円</td></tr></table>
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

２．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
<table><tr><td>１年以内</td><td>119百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>537百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>656百万円</td></tr></table></td><td>（借手側）
１．所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>賃貸
不動産
(百万円)</th><th>車輌
運搬具
(百万円)</th><th>器具
及び備品
(百万円)</th><th>合計
(百万円)</th></tr><tr><td>取得価額
相当額</td><td>753</td><td>5</td><td>3</td><td>762</td></tr><tr><td>減価償却
累計額
相当額</td><td>602</td><td>0</td><td>2</td><td>606</td></tr><tr><td>期末残高
相当額</td><td>150</td><td>4</td><td>0</td><td>156</td></tr></table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年以内</td><td>51百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>104百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>156百万円</td></tr></table>
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>76百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>76百万円</td></tr></table>
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

(5) 利息相当額の算定方法
同左

２．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
<table><tr><td>１年以内</td><td>118百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>648百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>767百万円</td></tr></table></td></tr>
</table>

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
(貸手側)	(貸手側)

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

(貸手側)

１．ファイナンス・リース取引

(1) リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権　(百万円)	リース投資資産　(百万円)
リース料債権部分	61	22,913
見積残存価額部分	―	―
受取利息相当額	△5	△2,577
合計	55	20,335

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権　(百万円)	リース投資資産に係るリース料債権部分　(百万円)
１年以内	17	9,220
１年超２年以内	15	5,893
２年超３年以内	14	4,048
３年超４年以内	10	2,455
４年超５年以内	2	941
５年超	―	354
合計	61	22,913

(3) リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存リース期間における利息相当額の配分方法は定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は300百万円多く計上されております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年以内	760百万円
１年超	5,301百万円
合計	6,062百万円

転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	286百万円
リース債務	302百万円

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

(貸手側)

１．ファイナンス・リース取引

(1) リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権　(百万円)	リース投資資産　(百万円)
リース料債権部分	784	20,159
見積残存価額部分	―	―
受取利息相当額	△191	△2,071
合計	592	18,088

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権　(百万円)	リース投資資産に係るリース料債権部分　(百万円)
１年以内	121	7,788
１年超２年以内	106	5,376
２年超３年以内	102	3,707
３年超４年以内	94	2,103
４年超５年以内	88	887
５年超	270	295
合計	784	20,159

(3) リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存リース期間における利息相当額の配分方法は定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は276百万円多く計上されております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年以内	748百万円
１年超	4,784百万円
合計	5,532百万円

転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	247百万円
リース債務	263百万円

次へ

（金融商品関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース・割賦販売事業及び融資事業などを行っております。これらの事業を行うため、当社グループでは銀行借入による間接金融のほか、社債発行、債権流動化などの直接金融により資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、その金利変動リスクを回避するためのデリバティブ取引も行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、国内の主として法人取引先に対するものであり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、匿名組合出資金であります。これらは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

資金調達は、金融機関からの借入が主体であり、そのうち相当部分が変動金利の借入となっており、金利の変動リスクに晒されていますが、一部はデリバティブ取引により、当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引には、金利スワップ取引及び金利キャップ取引があります。当社グループでは、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループで行っているリース・割賦販売取引におきましては、顧客に対する中長期与信となります。よって、当社グループでは当初の取引時において、将来の中古価値に基づいた対象物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、信用リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェックし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるよう管理を行っております。

営業貸付取引におきましても同様に、顧客の資金使途、資金繰り、担保物件の評価などについて当初の貸出時に十分な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。また、担保不動産につきましては、その評価を外部に委託し、債務者区分に応じて定期的に評価の見直しを行うことで、評価の透明性、客観性を確保しながら、信用リスクの管理を行っております。

②市場リスク、資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、市場金利の変動リスクや有価証券等の価格変動リスクなどは経営戦略室において管理しております。なお、デリバティブ取引への取組はすべて常務会（常勤役付取締役により構成され、取締役会の付議事項に関する基本方針並びに経営管理の執行方針の審議及び与信案件審査を主たる任務とする会議体）または取締役会において決定されており、取組後の管理については経営戦略室で行っております。

さらに経営戦略室では、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	11,518	11,518	―
(2)割賦債権	10,627		
貸倒引当金(※１)	△80		
	10,546	10,789	242
(3)リース債権及びリース投資資産	20,391		
貸倒引当金(※１)	△197		
	20,194	21,913	1,718
(4)営業貸付金	35,153		
貸倒引当金(※１)	△1,519		
	33,634	35,163	1,528
(5)賃貸料等未収入金	318	318	―
(6)有価証券・投資有価証券			
その他有価証券	2,025	2,025	―
(7)破産更生債権等	488	488	―
資産合計	78,726	82,216	3,490
(1)支払手形及び買掛金	727	727	―
(2)短期借入金	66,296	66,296	―
(3)未払法人税等	51	51	―
(4)社債	7,518	7,535	16
(5)長期借入金	34,667	34,696	29
(6)長期預り敷金保証金	2,939	2,555	△384
負債合計	112,200	111,862	△338
デリバティブ取引(※２)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(117)	(117)	―
デリバティブ取引計	(117)	(117)	―

※１　各営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※２　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（　）で表示しております。

(注) １　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(5)賃貸料等未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)割賦債権、(3)リース債権及びリース投資資産並びに(4)営業貸付金

これらについては、債権の種類、顧客の内部格付に基づく区分ごとに、契約ごとの将来キャッシュ・フローについて、顧客の内部格付に応じた信用リスクを加味した一定の割引率で割引計算を行っております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(6)有価証券・投資有価証券

これらの時価については、株式及びその他は取引所の価格によっております。また、債券については、取引金融機関から提示された価格及び将来キャッシュ・フローの現在価値によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(7)破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等を連結貸借対照表計上額としているため、時価は連結決算日における貸借対照表計上額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債、(5)長期借入金

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額（※）を期末日時点における自社の信用リスク相当分をリスク・フリー・レートに上乗せした利率で割引計算を行っております。

（※）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（後記「デリバティブ取引」参照）については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(6)長期預り敷金保証金

賃貸予定期間に対応する将来キャッシュ・フローについて、リスク・フリー・レートで割引計算を行っております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	699
② 匿名組合出資金	1,512
③ 優先出資証券	300

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれるため、「資産(6)有価証券・投資有価証券」には含まれておりません。

(注) 3　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
現金及び預金	11,518	―	―	―	―	―
割賦債権	4,540	2,538	1,613	904	445	584
リース債権及びリース投資資産	8,091	5,163	3,642	2,286	882	325
営業貸付金	21,605	1,920	2,317	1,463	4,689	3,156
賃貸料等未収入金	318	―	―	―	―	―
有価証券・投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	39	―	―	10	―	900
合計	46,113	9,622	7,572	4,664	6,017	4,967

※破産更生債権等488百万円については、償還予定額が見込めないため注記を省略しております。

(注) 4　社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,934	1,934	1,114	14	2,514	6
短期借入金	27,630	—	—	—	—	—
長期借入金	38,666	14,661	10,097	5,765	1,809	2,334
合計	68,231	16,595	11,211	5,779	4,324	2,340

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース・割賦販売事業及び融資事業などを行っております。これらの事業を行うため、当社グループでは銀行借入による間接金融のほか、社債発行、債権流動化などの直接金融により資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、その金利変動リスクを回避するためのデリバティブ取引も行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、国内の主として法人取引先に対するものであり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、匿名組合出資金であります。これらは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

資金調達は、金融機関からの借入が主体であり、そのうち相当部分が変動金利の借入となっており、金利の変動リスクに晒されていますが、一部はデリバティブ取引により、当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引には、金利スワップ取引及び金利キャップ取引があります。当社グループでは、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループで行っているリース・割賦販売取引におきましては、顧客に対する中長期与信となります。よって、当社グループでは当初の取引時において、将来の中古価値に基づいた対象物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、信用リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェックし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるよう管理を行っております。

営業貸付取引におきましても同様に、顧客の資金使途、資金繰り、担保物件の評価などについて当初の貸出時に十分な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。また、担保不動産につきましては、その評価を外部に委託し、債務者区分に応じて定期的に評価の見直しを行うことで、評価の透明性、客観性を確保しながら、信用リスクの管理を行っております。

②市場リスク、資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、市場金利の変動リスクや有価証券等の価格変動リスクなどは経営戦略室において管理しております。なお、デリバティブ取引への取組はすべて常務会（常勤役付取締役により構成され、取締役会の付議事項に関する基本方針並びに経営管理の執行方針の審議及び与信案件審査を主たる任務とする会議体）または取締役会において決定されており、取組後の管理については経営戦略室で行っております。

さらに経営戦略室では、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	17,181	17,181	―
(2)割賦債権	12,096		
貸倒引当金(※１)	△92		
	12,004	12,421	417
(3)リース債権及びリース投資資産	18,681		
貸倒引当金(※１)	△155		
	18,525	20,154	1,628
(4)営業貸付金	24,288		
貸倒引当金(※１)	△1,173		
	23,115	24,198	1,082
(5)その他の営業資産	446	446	―
(6)賃貸料等未収入金	301	301	―
(7)投資有価証券			
その他有価証券	2,444	2,444	―
(8)破産更生債権等	904	904	―
資産合計	74,923	78,051	3,128
(1)支払手形及び買掛金	1,218	1,218	―
(2)短期借入金	50,595	50,595	―
(3)未払法人税等	70	70	―
(4)社債	10,555	10,511	△44
(5)長期借入金	41,377	41,385	7
(6)長期預り敷金保証金	2,640	2,270	△369
負債合計	106,457	106,051	△406
デリバティブ取引(※２)			
ヘッジ会計が適用されているもの	2	2	―
デリバティブ取引計	2	2	―

※１　各営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※２　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（　）で表示しております。

(注) １　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(5)その他の営業資産並びに(6)賃貸料等未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)割賦債権、(3)リース債権及びリース投資資産並びに(4)営業貸付金

これらについては、債権の種類、顧客の内部格付に基づく区分ごとに、契約ごとの将来キャッシュ・フローについて、顧客の内部格付に応じた信用リスクを加味した一定の割引率で割引計算を行っております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(7)投資有価証券

これらの時価については、株式及びその他は取引所の価格によっております。また、債券については、取引金融機関から提示された価格及び将来キャッシュ・フローの現在価値によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(8)破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等を連結貸借対照表計上額としているため、時価は連結決算日における貸借対照表計上額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債、(5)長期借入金

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額（※）を期末日時点における自社の信用リスク相当分をリスク・フリー・レートに上乗せした利率で割引計算を行っております。

（※）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（後記「デリバティブ取引」参照）については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(6)長期預り敷金保証金

賃貸予定期間に対応する将来キャッシュ・フローについて、リスク・フリー・レートで割引計算を行っております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	589
② 匿名組合出資金	447
③ 優先出資証券	300

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれるため、「資産(7)投資有価証券」には含まれておりません。

(注) 3　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
現金及び預金	17,181	―	―	―	―	―
割賦債権	5,286	2,686	1,718	1,175	635	594
リース債権及びリース投資資産	6,885	4,857	3,478	2,045	917	497
営業貸付金	8,752	4,450	1,594	3,780	2,296	3,412
その他の営業資産	446	―	―	―	―	―
賃貸料等未収入金	301	―	―	―	―	―
投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）	―	―	―	10	―	―
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	―	―	―	―	896	523
合計	38,853	11,994	6,791	7,011	4,746	5,027

※破産更生債権等904百万円については、償還予定額が見込めないため注記を省略しております。

（注）４　社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
社債	3,227	2,407	1,307	3,307	56	250
短期借入金	25,477	―	―	―	―	―
長期借入金	25,118	17,944	12,705	5,400	2,786	2,540
合計	53,822	20,351	14,012	8,708	2,843	2,790

前へ　次へ

(有価証券関係)

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

1　その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えているもの	(1) 株式	259	233	25
	(2) 債券			
	国債	10	9	0
	(3) その他	202	190	12
	小計	472	434	37
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1) 株式	613	729	△ 116
	(2) 債券			
	社債	900	900	—
	その他	39	39	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,553	1,669	△116
合計		2,025	2,103	△78

2　連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	159	139	—
(2) 債券	42	2	—
(3) その他	—	—	—
合計	202	142	—

3　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について327百万円減損処理を行っております。

なお、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%未満である株式については、個別銘柄毎に、時価と取得原価との乖離状況及び発行会社の財政状態等を把握した上で時価の回復可能性の検討を行い、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

1　その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えているもの	(1) 株式	254	218	35
	(2) 債券			
	国債	10	9	0
	社債	523	500	23
	小計	787	728	58
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1) 株式	663	755	△92
	(2) 債券			
	社債	896	900	△3
	(3) その他	96	99	△2
	小計	1,656	1,754	△97
合計		2,444	2,483	△38

2　連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	10	―	8
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	190	38	―
合計	201	38	8

3　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について79百万円減損処理を行っております。

なお、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%未満である株式については、個別銘柄毎に、時価と取得原価との乖離状況及び発行会社の財政状態等を把握した上で時価の回復可能性の検討を行い、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち１年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利キャップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金及び長期借入金	13,862	5,552	4
	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金	10,000	―	△122
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金及び長期借入金	1,378	480	※１
合計			25,241	6,033	△117

※１　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注)　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち１年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利キャップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金及び長期借入金	5,552	1,442	2
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金及び長期借入金	2,166	1,332	※１
合計			7,718	2,775	2

※１　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注)　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として勤続３年以上で定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用しております。

2　退職給付債務に関する事項

イ　退職給付債務	△317百万円
ロ　年金資産	147百万円
ハ　退職給付引当金(イ＋ロ)	△170百万円

(注)　退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項

退職給付費用	56百万円

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1　採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として勤続３年以上で定年退職する者を対象とした確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、平成22年６月１日に退職給付制度の改定を行い、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

2　退職給付債務に関する事項

イ　退職給付債務	△346百万円
ロ　年金資産	152百万円
ハ　退職給付引当金(イ＋ロ)	△193百万円

(注)　退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項

退職給付費用	52百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)		当連結会計年度 (平成23年３月31日)	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
貸倒引当金	908百万円	貸倒引当金	640百万円
投資有価証券等評価損	188百万円	投資有価証券等評価損	237百万円
販売用不動産評価損	838百万円	販売用不動産評価損	363百万円
賞与引当金	49百万円	賞与引当金	50百万円
退職給付引当金	68百万円	退職給付引当金	78百万円
役員退職慰労引当金	49百万円	役員退職慰労引当金	55百万円
割賦未実現利益	224百万円	割賦未実現利益	184百万円
資産調整勘定	109百万円	資産調整勘定	85百万円
繰越欠損金	1,789百万円	繰越欠損金	2,245百万円
リース投資資産	531百万円	リース投資資産	698百万円
その他	323百万円	その他	223百万円
繰延税金資産小計	5,081百万円	繰延税金資産小計	4,863百万円
評価性引当額	△2,451百万円	評価性引当額	△1,699百万円
繰延税金資産合計	2,629百万円	繰延税金資産合計	3,163百万円
繰延税金負債合計	―百万円	繰延税金負債合計	―百万円
繰延税金資産の純額	2,629百万円	繰延税金資産の純額	3,163百万円
(注)　繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注)　繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産―繰延税金資産	1,637百万円	流動資産―繰延税金資産	1,744百万円
固定資産―繰延税金資産	992百万円	固定資産―繰延税金資産	1,418百万円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	0.5%	住民税均等割額	2.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.0%
評価性引当額	15.9%	評価性引当額	△226.2%
その他	0.9%	のれん償却費	7.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9%	のれん減損損失	2.9%
		その他	3.3%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△156.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

当社グループでは、福岡市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、商業施設等の賃貸等不動産を有しております。平成22年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,264百万円であり、売却益は35百万円（特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当期末の時価(百万円)
前期末残高（百万円）	当期増減額（百万円）	当期末残高（百万円）	
37,857	162	38,019	38,828

(注) 1　連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2　当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得（1,472百万円）であり、主な減少額は不動産売却（1,173百万円）であります。
3　当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、または直近の鑑定評価額を一定の指標等を用いて調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社グループでは、福岡市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、商業施設等の賃貸等不動産を有しております。平成23年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,354百万円であり、売却益は30百万円（特別利益に計上）、売却損は198百万円（特別損失に計上）、減損損失は71百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当期末の時価(百万円)
前期末残高（百万円）	当期増減額（百万円）	当期末残高（百万円）	
38,019	372	38,392	38,561

(注) 1　連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2　当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得（3,106百万円）であり、主な減少額は不動産売却（2,019百万円）であります。
3　当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、または直近の鑑定評価額を一定の指標等を用いて調整した金額によっております。

前へ

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	リース事業(百万円)	融資事業(百万円)	不動産事業(百万円)	フィービジネス事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,963	1,658	6,806	683	820	22,932	―	22,932
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	(―)	―
計	12,963	1,658	6,806	683	820	22,932	(―)	22,932
営業費用	12,154	1,692	5,402	148	835	20,234	505	20,739
営業利益(△営業損失)	808	△34	1,403	534	△14	2,697	(505)	2,192
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	31,653	34,007	48,119	13	1,346	115,140	18,214	133,354
減価償却費	3	―	764	―	34	802	210	1,012
資本的支出	1	―	1,620	―	32	1,654	139	1,794

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース（リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む）及び割賦販売
融資事業	金銭の貸付、債権の買取
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資
フィービジネス事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	ゴルフ場の管理経営、物品販売等

(注) 1　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは当社の管理部門のうち経理グループ、システムグループ等に係る費用であります。

前連結会計年度　　505百万円

3　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度　　18,214百万円

4　減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

Ⅰ　前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、幅広い顧客層に対して、リース・割賦や企業金融に対応するための融資、不動産賃貸や不動産販売などの不動産業、生命保険の募集や自動車リース紹介などのフィービジネスを行っており、サービス形態に応じた区分である「リース・割賦」、「融資」、「不動産」並びに「フィービジネス」を報告セグメントとしております。

「リース・割賦」セグメントは、機械設備等のリース及び割賦販売、「融資」セグメントは金銭の貸付及び債権の買取、「不動産」セグメントは、不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資、「フィービジネス」セグメントは、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等の事業活動を展開しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２、４	連結財務諸表計上額(注)３
	リース・割賦	融資	不動産	フィービジネス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,963	1,842	6,806	499	22,111	820	22,932	―	22,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―	―
計	12,963	1,842	6,806	499	22,111	820	22,932	―	22,932
セグメント利益又は損失（△）	1,287	△177	1,357	237	2,704	△6	2,697	△505	2,192
セグメント資産	31,516	34,066	48,154	56	113,793	1,346	115,140	18,214	133,354
その他の項目									
減価償却費	3	―	764	―	768	34	802	210	1,012
のれんの償却額	―	―	24	―	24	19	43	―	43
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1	―	1,620	―	1,622	32	1,654	139	1,794

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の管理経営、物品販売 等を含んでおります。

２　セグメント利益調整額△505百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４　セグメント資産調整額18,214百万円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

Ⅱ　当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、幅広い顧客層に対して、リース・割賦や企業金融に対応するための融資、不動産賃貸や不動産販売などの不動産業、生命保険の募集や自動車リース紹介などのフィービジネスを行っており、サービス形態に応じた区分である「リース・割賦」、「融資」、「不動産」並びに「フィービジネス」を報告セグメントとしております。

「リース・割賦」セグメントは、機械設備等のリース及び割賦販売、「融資」セグメントは金銭の貸付及び債権の買取、「不動産」セグメントは、不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資、「フィービジネス」セグメントは、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等の事業活動を展開しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２、４	連結財務諸表計上額(注)３
	リース・割賦	融資	不動産	フィービジネス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,271	1,435	6,647	405	18,760	883	19,643	―	19,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―	―
計	10,271	1,435	6,647	405	18,760	883	19,643	―	19,643
セグメント利益又は損失（△）	1,098	△772	1,053	159	1,538	△44	1,493	△546	946
セグメント資産	31,230	24,119	45,973	44	101,367	1,768	103,135	24,514	127,650
その他の項目									
減価償却費	7	―	768	―	775	32	808	207	1,015
のれんの償却額	―	―	34	―	34	19	54	―	54
特別損失									
(減損損失)	―	―	91	―	91	―	91	―	91
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24	―	3,234	―	3,258	13	3,272	70	3,342

(注) 1　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の管理経営、物品販売 等を含んでおります。

2　セグメント利益調整額△546百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4　セグメント資産調整額24,514百万円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	リース・割賦	融資	不動産	フィービジネス	計			
当期末残高	―	―	121	―	121	19	―	141

(注)　のれんの償却額に関しては、セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1　関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈲エスエル西中洲	東京都中央区	3	不動産業	なし	資産の取得 役員の兼任なし	㈲ＮＲＰによる賃貸不動産の取得	1,570	―	―

(注) 1　上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸不動産の取得価額は、不動産鑑定評価を参考にして決定しております。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)及び当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1　開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

該当事項はありません。

2　開示対象特別目的会社との取引金額等

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１株当たり純資産額　506円99銭 １株当たり当期純利益　23円32銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　530円40銭 １株当たり当期純利益　23円68銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額　(百万円)	15,811	16,541
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,800	16,528
差額の主な内訳　(百万円) 少数株主持分	11	12
普通株式の発行済株式数　(株)	37,143,374	37,143,374
普通株式の自己株式数　(株)	5,978,891	5,980,934
１株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数　(株)	31,164,483	31,162,440

２　１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
連結損益計算書上の 当期純利益　(百万円)	728	738
普通株式に係る 当期純利益　(百万円)	728	738
普通株主に 帰属しない金額　(百万円)	―	―
普通株式の期中平均株式数　(株)	31,225,771	31,163,565

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――――――――――――――	(連結子会社の吸収合併) 当社は、平成23年５月25日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社ケイ・エル熊本を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。 共通支配下の取引等 １．取引の概要 (1)対象となった企業の名称及び事業の内容 企業の名称: 株式会社ケイ・エル熊本 事業の内容: リース・割賦事業、融資事業、フィービジネス事業 (2)企業結合日 平成23年10月１日（予定） (3)企業結合の法的形式 当社を吸収合併存続会社、株式会社ケイ・エル熊本を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式。 (4)結合後企業の名称 株式会社九州リースサービス (5)その他取引の概要に関する事項 株式会社ケイ・エル熊本は、当社100%出資の連結子会社であり、当社と同様の業務を行っております。このたび、当社グループ経営の一層の合理化を図るために本合併を行うものです。 ２．実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社九州リースサービス	第２回無担保社債（注２，３）	平成18年12月29日	2,640 (1,320)	1,320 (1,320)	変動金利	なし	平成23年12月30日
株式会社九州リースサービス	第４回無担保社債（注２，４）	平成20年３月31日	1,800 (600)	1,200 (600)	変動金利	なし	平成25年３月29日
株式会社九州リースサービス	第５回無担保社債	平成21年10月７日	2,500 (―)	2,500 (―)	1.50	なし	平成26年10月６日
株式会社九州リースサービス	第６回無担保社債（注２）	平成22年３月31日	500 (―)	500 (―)	0.80	なし	平成25年３月31日
株式会社九州リースサービス	第７回無担保社債（注２）	平成22年９月30日	― (―)	4,471 (1,242)	0.54	なし	平成26年９月30日
株式会社九州リースサービス	第８回無担保社債（注２）	平成22年12月30日	― (―)	500 (50)	1.03	なし	平成32年12月30日
株式会社ユーティライズ	第１回無担保社債（注２）	平成20年３月28日	78 (14)	64 (14)	1.92	なし	平成27年３月27日
合計	―	―	7,518 (1,934)	10,555 (3,227)	―	―	―

(注) 1　当期末残高の（　）内の金額は、１年以内償還予定の金額であります。
2　未償還残高に対して金融機関等から保証を受けております。
3　６ヶ月円ＴＩＢＯＲプラス0.4310%であります。
4　６ヶ月円ＴＩＢＯＲプラス0.7665%であります。
5　連結決算日後５年内における償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内(百万円)	１年超２年以内(百万円)	２年超３年以内(百万円)	３年超４年以内(百万円)	４年超５年以内(百万円)
3,227	2,407	1,307	3,307	56

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	27,630	25,477	1.68	―
１年以内に返済予定の長期借入金	38,666	25,118	1.80	―
１年以内に返済予定のリース債務	115	106	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)	34,667	41,377	1.78	平成24年４月２日～平成40年10月31日
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	196	157	―	平成24年４月30日～平成28年７月31日
その他有利子負債				
債権流動化に伴う支払債務(１年以内返済予定)	141	59	2.30	―
債権流動化に伴う長期支払債務(１年以内返済予定のものを除く)	91	30	2.30	平成24年４月27日～平成26年１月31日
割賦未払金(１年以内)	292	74	2.41	―
割賦未払金(１年超)	90	27	3.64	平成24年４月27日～平成27年７月31日
合計	101,892	92,429	―	―

(注) 1　平均利率は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2　長期借入金、リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）及びその他有利子負債(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内(百万円)	２年超３年以内(百万円)	３年超４年以内(百万円)	４年超５年以内(百万円)
長期借入金	17,944	12,705	5,400	2,786
リース債務	77	46	24	8
その他有利子負債	42	13	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期(自平成22年４月１日 至平成22年６月30日)	第２四半期(自平成22年７月１日 至平成22年９月30日)	第３四半期(自平成22年10月１日 至平成22年12月31日)	第４四半期(自平成23年１月１日 至平成23年３月31日)
売上高 (百万円)	5,440	4,646	4,575	4,981
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) (百万円)	614	△429	454	△350
四半期純利益 (百万円)	285	62	221	168
１株当たり四半期純利益 (円)	9.16	2.00	7.11	5.40

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,115	16,748
割賦債権	※1, ※2, ※3 10,243	※1, ※2, ※3 11,935
リース債権	※1, ※3 53	※1, ※3 590
リース投資資産	※1, ※2, ※3 18,916	※1, ※2, ※3 17,196
営業貸付金	※1, ※2, ※3, ※4, ※11 34,336	※1, ※2, ※3, ※4, ※11 26,855
関係会社短期貸付金	—	20
その他の営業資産	—	446
賃貸料等未収入金	274	229
有価証券	39	—
販売用不動産	※3, ※10 6,842	※3 5,373
前払費用	193	182
繰延税金資産	1,612	1,714
未収収益	137	151
その他	244	270
貸倒引当金	△1,670	△1,360
流動資産合計	82,339	80,354
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産（純額）	※1, ※3, ※5, ※10 37,518	※1, ※3, ※5, ※10 35,849
その他（純額）	※5 8	※5 6
賃貸資産合計	37,527	35,855
社用資産		
建物（純額）	※3, ※5 108	※3, ※5 87
構築物（純額）	※3, ※5 1	※3, ※5 1
器具備品（純額）	※5 45	※5 42
土地	※3 155	※3 159
社用資産合計	311	291
有形固定資産合計	37,838	36,146
無形固定資産		
ソフトウエア	440	293
その他	104	104
無形固定資産合計	545	397
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※6 3,792	※3, ※6 3,756
関係会社株式	830	836
その他の関係会社有価証券	※6 686	※6 0
出資金	51	50
関係会社出資金	3	3
従業員に対する長期貸付金	69	70
関係会社長期貸付金	4,347	3,009
破産更生債権等	※9, ※11 448	※9, ※11 887
長期前払費用	44	49
繰延税金資産	907	1,353
その他	719	723
貸倒引当金	※11 △17	※11 △60

投資その他の資産合計	11,882	10,680
固定資産合計	50,267	47,224
資産合計	132,606	127,579

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	25	56
買掛金	685	1,131
短期借入金	※3 27,630	※3 25,477
1年内償還予定の社債	1,920	3,212
1年内返済予定の長期借入金	※3 37,932	※3 25,065
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	※3 141	※3 59
リース債務	115	106
未払費用	116	118
未払法人税等	30	5
賃貸料等前受金	399	424
前受収益	61	55
賞与引当金	110	110
その他	1,516	1,342
流動負債合計	70,685	57,167
固定負債		
社債	5,520	7,278
長期借入金	※3 34,507	※3 41,228
債権流動化に伴う長期支払債務	※3 91	※3 30
リース債務	196	157
退職給付引当金	170	191
役員退職慰労引当金	122	134
長期預り敷金保証金	2,814	2,543
その他	2,131	1,826
固定負債合計	45,553	53,391
負債合計	116,239	110,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金		
資本準備金	819	819
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	822	822
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,295	15,724
利益剰余金合計	15,295	15,724
自己株式	△2,380	△2,381
株主資本合計	16,670	17,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△78	△39
繰延ヘッジ損益	△225	△39
評価・換算差額等合計	△303	△79
純資産合計	16,366	17,020
負債純資産合計	132,606	127,579

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高		
リース売上高	※1 11,791	※1 9,226
不動産賃貸収入	3,881	3,697
割賦売上高	426	412
ファイナンス収益	※6 1,588	※6 1,368
その他の不動産関連収入	※6 2,339	※6 1,736
その他の売上高	※2 733	※2 531
売上高合計	20,762	16,973
売上原価		
リース原価	※3 9,877	※3 7,578
不動産賃貸原価	1,781	1,762
資金原価	※4 1,867	※4 1,676
その他の不動産関連原価	※7 2,031	※7 1,814
その他の売上原価	※5 49	※5 81
売上原価合計	15,607	12,912
売上総利益	5,154	4,061
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,099	1,550
給料及び手当	692	655
賞与	204	206
退職給付費用	56	50
役員退職慰労引当金繰入額	21	26
福利厚生費	161	161
賃借料	113	102
租税公課	75	32
減価償却費	204	196
その他	448	456
販売費及び一般管理費合計	3,078	3,438
営業利益	2,076	622

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業外収益		
受取利息	※6 174	※6 156
受取配当金	25	39
投資有価証券売却益	142	51
受取補償金	89	―
業務受託料	―	※6 61
その他	77	63
営業外収益合計	508	372
営業外費用		
支払利息	373	329
投資有価証券売却損	―	98
支払手数料	90	41
その他	102	123
営業外費用合計	566	592
経常利益	2,018	402
特別利益		
賃貸不動産売却益	35	30
関係会社株式売却益	1	―
特別利益合計	37	30
特別損失		
賃貸不動産売却損	―	157
減損損失	―	※8 71
投資有価証券評価損	327	79
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	4
特別損失合計	327	312
税引前当期純利益	1,728	121
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	962	△547
法人税等合計	967	△541
当期純利益	760	663

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,933	2,933
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,933	2,933
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	819	819
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	819	819
その他資本剰余金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3	3
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,771	15,295
当期変動額		
剰余金の配当	△236	△233
当期純利益	760	663
当期変動額合計	523	429
当期末残高	15,295	15,724
自己株式		
前期末残高	△2,266	△2,380
当期変動額		
自己株式の取得	△114	△0
当期変動額合計	△114	△0
当期末残高	△2,380	△2,381
株主資本合計		
前期末残高	16,261	16,670
当期変動額		
剰余金の配当	△236	△233
当期純利益	760	663
自己株式の取得	△114	△0
当期変動額合計	408	429
当期末残高	16,670	17,099

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△294	△78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	39
当期変動額合計	215	39
当期末残高	△78	△39
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△310	△225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	185
当期変動額合計	85	185
当期末残高	△225	△39
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△604	△303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	224
当期変動額合計	300	224
当期末残高	△303	△79
純資産合計		
前期末残高	15,657	16,366
当期変動額		
剰余金の配当	△236	△233
当期純利益	760	663
自己株式の取得	△114	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	224
当期変動額合計	709	653
当期末残高	16,366	17,020

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資収益は、売上高の「その他の不動産関連収入」に計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から平成20年３月10日改正の「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第10号）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号）を適用しております。 これによる各利益に与える影響はありません。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 ──────────────
2　デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左

項目	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	販売用不動産 同左
4　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ・賃貸不動産及び社用資産 建物（建物附属設備を含む）及び構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　８～50年 その他の資産　　　３～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 ・賃貸不動産及び社用資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
	(3) 退職給付引当金 　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ―――――――――――――――	(3) 退職給付引当金 同左 （追加情報） 　当社は平成22年６月１日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。 　本移行に伴う損益に与える影響額は軽微であります。
	(4) 役員退職慰労引当金 　役員及び執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
６　収益及び費用の計上基準	(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法 　リース料を収受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法を採用しております。 (2) 割賦売上高 　「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。 　なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。	(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法 同左 (2) 割賦売上高 同左

項目	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
	(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。 その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。 なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。	(3) 金融費用の計上方法 同左
７　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金を対象として、金利キャップ、金利スワップ取引を行っております。 (3) ヘッジ方針 変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
８　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――――――――――――――	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は４百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――――――――――――――	(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」(前事業年度31百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。

次へ

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
※１　営業債権のうち１年を超えて入金期日の到来するものは次のとおりであります。 リース債権に係るリース料債権部分　42百万円 リース投資資産に係るリース料債権部分　12,690百万円 割賦債権　5,891百万円 営業貸付金　12,384百万円 未経過リース期間に係るオペレーティング・リース債権　4,972百万円 合計　35,980百万円	※１　営業債権のうち１年を超えて入金期日の到来するものは次のとおりであります。 リース債権に係るリース料債権部分　661百万円 リース投資資産に係るリース料債権部分　11,840百万円 割賦債権　6,738百万円 営業貸付金　19,033百万円 未経過リース期間に係るオペレーティング・リース債権　4,784百万円 合計　43,058百万円
※２　取引の担保として賃貸先、販売先及び貸付先等より次の手形を預かっております。 リース契約に基づく預り手形　566百万円 割賦販売契約に基づく預り手形　961百万円 営業貸付取引に基づく預り手形　307百万円	※２　取引の担保として賃貸先、販売先及び貸付先等より次の手形を預かっております。 リース契約に基づく預り手形　444百万円 割賦販売契約に基づく預り手形　821百万円 営業貸付取引に基づく預り手形　253百万円
※３　担保に供している資産は次のとおりであります。(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。) リース投資資産に係るリース料債権部分　17,743百万円 割賦債権　8,241百万円 営業貸付金　30,967百万円 販売用不動産　5,603百万円 賃貸不動産　35,372百万円 建物　83百万円 構築物　1百万円 土地　155百万円 投資有価証券　894百万円 合計　99,064百万円 上記に対応する債務 短期借入金　20,950百万円 １年内返済予定の長期借入金　35,442百万円 １年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務　141百万円 長期借入金　33,306百万円 債権流動化に伴う長期支払債務　91百万円 小計　89,931百万円 被保証債務（注）　4,440百万円 合計　94,371百万円 (注)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。	※３　担保に供している資産は次のとおりであります。(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。) リース投資資産に係るリース料債権部分　16,297百万円 割賦債権　10,600百万円 営業貸付金　24,388百万円 販売用不動産　4,905百万円 賃貸不動産　33,277百万円 建物　67百万円 構築物　1百万円 土地　143百万円 投資有価証券　848百万円 合計　90,530百万円 上記に対応する債務 短期借入金　18,050百万円 １年内返済予定の長期借入金　23,464百万円 １年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務　59百万円 長期借入金　38,888百万円 債権流動化に伴う長期支払債務　30百万円 小計　80,492百万円 被保証債務（注）　7,991百万円 合計　88,484百万円 (注)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。

前事業年度
(平成22年３月31日)

※４　関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

営業貸付金　1,428百万円

※５　有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

科目		金額
賃貸資産	賃貸不動産	2,648百万円
	その他	20百万円
社用資産	建物	72百万円
	構築物	13百万円
	器具備品	95百万円

※６　営業取引として行っている匿名組合等に対する出資金が、以下のとおり含まれております。

投資有価証券　826百万円

その他の関係会社有価証券　686百万円

７　偶発債務

次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

㈲美山　363百万円

８　買付予約高

リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は40百万円であります。

※９　破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額　1,061百万円

※10　資産に含まれている不動産信託受益権

販売用不動産　481百万円

賃貸不動産　571百万円

当事業年度
(平成23年３月31日)

※４　関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

営業貸付金　4,337百万円

※５　有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

科目		金額
賃貸資産	賃貸不動産	3,122百万円
	その他	22百万円
社用資産	建物	73百万円
	構築物	13百万円
	器具備品	104百万円

※６　営業取引として行っている匿名組合に対する出資金が、以下のとおり含まれております。

投資有価証券　447百万円

その他の関係会社有価証券　0百万円

７　偶発債務

次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

㈲美山　340百万円

８　買付予約高

リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は68百万円であります。

※９　破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額　685百万円

※10　賃貸不動産に含まれている不動産信託受益権　1,249百万円

前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
※11　特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況（投資その他の資産　「破産更生債権等」に含まれる貸付金を含む） (1)破綻先債権　236百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。 (2)延滞債権　10百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。 (3)３ヵ月以上延滞債権　628百万円 ３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 (4)貸出条件緩和債権　5,416百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	※11　特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況（投資その他の資産　「破産更生債権等」に含まれる貸付金を含む） (1)破綻先債権　780百万円 同左 (2)延滞債権　7百万円 同左 (3)３ヵ月以上延滞債権　― 同左 (4)貸出条件緩和債権　2,736百万円 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１　リース売上高の内訳は次のとおりであります。 ファイナンス・リース料収入　10,565百万円 オペレーティング・リース料収入　652百万円 中途解約による規定損害金収入等　572百万円 転リース手数料　0百万円 合計　11,791百万円	※１　リース売上高の内訳は次のとおりであります。 ファイナンス・リース料収入　8,277百万円 オペレーティング・リース料収入　563百万円 中途解約による規定損害金収入等　386百万円 転リース手数料　△0百万円 合計　9,226百万円
※２　その他の売上高 その他の売上高には、手数料収入等を計上しております。	※２　その他の売上高 同左
※３　リース原価の内訳は次のとおりであります。 ファイナンス・リース原価　9,559百万円 オペレーティング・リース資産減価償却費　3百万円 固定資産税　238百万円 保険料　45百万円 その他　31百万円 合計　9,877百万円	※３　リース原価の内訳は次のとおりであります。 ファイナンス・リース原価　7,311百万円 オペレーティング・リース資産減価償却費　2百万円 固定資産税　187百万円 保険料　38百万円 その他　39百万円 合計　7,578百万円
※４　資金原価の内訳は次のとおりであります。 支払利息等　1,870百万円 受取利息　2百万円 差引　1,867百万円	※４　資金原価の内訳は次のとおりであります。 支払利息等　1,679百万円 受取利息　2百万円 差引　1,676百万円
※５　その他の売上原価 その他の売上原価には、手数料原価等を計上しております。	※５　その他の売上原価 同左
※６　関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。 ファイナンス収益　51百万円 その他の不動産関連収入　46百万円 受取利息　98百万円	※６　関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。 ファイナンス収益　93百万円 その他の不動産関連収入　22百万円 受取利息　71百万円 業務受託料　61百万円
※７　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 その他の不動産関連原価（売上原価）　167百万円	※７　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 その他の不動産関連原価（売上原価）　396百万円

<table>
<tr><th>前事業年度
(自 平成21年４月１日
至 平成22年３月31日)</th><th>当事業年度
(自 平成22年４月１日
至 平成23年３月31日)</th></tr>
<tr><td>―――――――――――――――</td><td>※８　減損損失
当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失
(百万円)</th></tr><tr><td>事務所等</td><td>兵庫県
尼崎市</td><td>賃貸不動産</td><td>71</td></tr></table>賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。
上記物件については、外部に売却することを決定し、帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失（71百万円）として特別損失に計上しております。
なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準じた評価額に基づいております。</td></tr>
</table>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,546,671	432,220	―	5,978,891

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　3,220株

取締役会決議に基づく市場買付による増加　429,000株

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,978,891	2,043	―	5,980,934

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　2,043株

次へ

(リース取引関係)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
(借手側) １．所有権移転外ファイナンス・リース取引 　リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 車輌運搬具(百万円) / 合計(百万円) 取得価額相当額　13　13 減価償却累計額相当額　6　6 期末残高相当額　6　6 (2) 未経過リース料期末残高相当額 １年以内　2百万円 １年超　4百万円 合計　6百万円 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　2百万円 減価償却費相当額　2百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 　未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 ２．オペレーティング・リース取引 　オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年以内　119百万円 １年超　537百万円 合計　656百万円	(借手側) １．所有権移転外ファイナンス・リース取引 　リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 車輌運搬具(百万円) / 合計(百万円) 取得価額相当額　5　5 減価償却累計額相当額　0　0 期末残高相当額　4　4 (2) 未経過リース料期末残高相当額 １年以内　1百万円 １年超　3百万円 合計　4百万円 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　1百万円 減価償却費相当額　1百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 ２．オペレーティング・リース取引 　オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年以内　118百万円 １年超　648百万円 合計　767百万円

**前事業年度
(自 平成21年４月１日
至 平成22年３月31日)**

(貸手側)

１．ファイナンス・リース取引

(1) リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
リース料債権部分	58	21,305
見積残存価額部分	―	―
受取利息相当額	△5	△2,389
合計	53	18,916

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権 (百万円)	リース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)
１年以内	16	8,615
１年超２年以内	14	5,424
２年超３年以内	13	3,735
３年超４年以内	10	2,294
４年超５年以内	2	889
５年超	―	346
合計	58	21,305

(3) リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存リース期間における利息相当額の配分方法は定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税引前当期純利益は302百万円多く計上されております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年以内	760百万円
１年超	5,301百万円
合計	6,062百万円

転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	286百万円
リース債務	302百万円

**当事業年度
(自 平成22年４月１日
至 平成23年３月31日)**

(貸手側)

１．ファイナンス・リース取引

(1) リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
リース料債権部分	782	19,158
見積残存価額部分	―	―
受取利息相当額	△191	△1,962
合計	590	17,196

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権 (百万円)	リース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)
１年以内	120	7,318
１年超２年以内	105	5,066
２年超３年以内	102	3,546
３年超４年以内	94	2,052
４年超５年以内	88	879
５年超	270	295
合計	782	19,158

(3) リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存リース期間における利息相当額の配分方法は定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税引前当期純利益は261百万円多く計上されております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年以内	748百万円
１年超	4,784百万円
合計	5,532百万円

転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	247百万円
リース債務	263百万円

(有価証券関係)

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は下記のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	830
(2)関連会社株式	―
計	830

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は下記のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	836
(2)関連会社株式	―
計	836

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年３月31日)		当事業年度 (平成23年３月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
貸倒引当金	850百万円	貸倒引当金	625百万円
投資有価証券等評価損	188百万円	投資有価証券等評価損	237百万円
販売用不動産評価損	838百万円	販売用不動産評価損	363百万円
賞与引当金	44百万円	賞与引当金	44百万円
退職給付引当金	68百万円	退職給付引当金	77百万円
役員退職慰労引当金	49百万円	役員退職慰労引当金	54百万円
割賦未実現利益	215百万円	割賦未実現利益	181百万円
繰越欠損金	1,632百万円	繰越欠損金	2,098百万円
リース投資資産	531百万円	リース投資資産	668百万円
その他	301百万円	その他	191百万円
繰延税金資産小計	4,721百万円	繰延税金資産小計	4,543百万円
評価性引当額	△2,201百万円	評価性引当額	△1,476百万円
繰延税金資産合計	2,520百万円	繰延税金資産合計	3,067百万円
繰延税金負債	－百万円	繰延税金負債	－百万円
繰延税金資産の純額	2,520百万円	繰延税金資産の純額	3,067百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	0.3%	住民税均等割額	4.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	30.9%
評価性引当額	15.1%	評価性引当額	△521.5%
その他	△0.0%	その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△445.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１株当たり純資産額　525円17銭 １株当たり当期純利益　24円34銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　546円18銭 １株当たり当期純利益　21円28銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1　１株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
貸借対照表上の 純資産の部の合計額　(百万円)	16,366	17,020
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,366	17,020
普通株式の発行済株式数　(株)	37,143,374	37,143,374
普通株式の自己株式数　(株)	5,978,891	5,980,934
１株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数　(株)	31,164,483	31,162,440

2　１株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
損益計算書上の 当期純利益　(百万円)	760	663
普通株式に係る 当期純利益　(百万円)	760	663
普通株主に 帰属しない金額　(百万円)	―	―
普通株式の期中平均株式数　(株)	31,225,771	31,163,565

(重要な後発事象)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
―――――――――――――――――――	(連結子会社の吸収合併) 当社は、平成23年５月25日開催の取締役会において、当社100％出資の連結子会社である株式会社ケイ・エル熊本を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。 詳細は、「１連結財務諸表等(1)連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

前へ

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ロイヤルホールディングス㈱	320,800	262
		㈱シティアスコム	42,700	202
		㈱長府製作所	86,000	179
		㈱宮崎太陽銀行	683,000	162
		オーシャン・インベストメント㈱	100	150
		㈱西京銀行　第一種優先株式	100,000	100
		㈱南日本銀行	466,000	88
		ビジネスワン・ホールディングス㈱	3,500	51
		㈱シノケングループ	2,915	45
		㈱ふくおかフィナンシャルグループ	91,550	31
		福岡地所シニアライフ㈱	600	30
		その他（21銘柄）	645,102	188
計			2,442,267	1,492

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱ＭＢＫＰ１第１回無担保社債	900	896
		㈱豊和銀行第３回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付及び分割制限少人数私募）	500	523
計			1,400	1,419

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(追加型投信/国内/債券) ダイワ日本国債ファンド(毎月分配型)	94,167,771	96
		小計	94,167,771	96
		(優先出資証券) Ｓｈｉｎｓｅｉ Ｆｉｎａｎｃｅ Ｖ(Ｃａｙｍａｎ)Ｌｉｍｉｔｅｄ 非累積型優先出資証券 Ｓｅｒｉｅｓ Ａ	30	300
		小計	30	300
		(匿名組合出資金)		
		㈲ＣＲＥ ＯＮＥ	―	107
		㈲玄海キャピタルファンド１	―	139
		㈲ティーケービー	―	199
		小計	―	447
計			94,167,801	844

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
賃貸不動産	40,167	806	2,001 (71)	38,971	3,122	714	35,849
その他	29	—	—	29	22	2	6
計	40,196	806	2,001 (71)	39,000	3,145	717	35,855
社用資産							
建物	180	1	20	161	73	4	87
構築物	15	—	—	15	13	0	1
器具備品	140	10	3	147	104	12	42
土地	155	15	12	159	—	—	159
計	492	27	36	483	192	16	291
有形固定資産計	40,688	834	2,038 (71)	39,483	3,337	734	36,146
無形固定資産							
ソフトウエア	876	30	0	906	613	178	293
その他	104	—	—	104	—	—	104
無形固定資産計	981	30	0	1,011	613	178	397
長期前払費用	13	2	0	15	12	5	2

(注) 1 賃貸不動産の当期増加額のうち、696百万円は賃貸マンション及びオフィスビル等の新規取得によるものであります。
2 賃貸不動産の当期減少額のうち、1,929百万円は売却によるものであります。
3 賃貸不動産の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。
4 長期前払費用は、貸借対照表の「長期前払費用」のうち、法人税法に規定する減価償却対象資産のみを記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(目的使用)(百万円)	当期減少額(その他)(百万円)	当期末残高(百万円)
貸倒引当金	1,687	2,308	1,817	758	1,420
賞与引当金	110	110	110	—	110
役員退職慰労引当金	122	26	14	—	134

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」のうち751百万円は一般債権の貸倒実績率洗替額であり、6百万円は 債権回収などによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1）現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	4
普通預金	16,581
定期預金	160
別段預金	0
小計	16,747
合計	16,748

2）割賦債権

ａ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
学校法人都築学園	1,642
㈱平興産	1,087
㈱ベストビート	618
㈱湖月	475
㈱ラウンドワン	390
その他	7,721
合計	11,935

ｂ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
１年以内	5,196
２年以内	2,629
３年以内	1,697
４年以内	1,175
５年以内	638
５年超	598
合計	11,935

ｃ 滞留状況

前期末残高(百万円) (イ)	当期発生高(百万円) (ロ)	当期減少高(百万円) (ハ)	当期末残高(百万円) (ニ)	平均滞留月数 $\frac{(イ)+(ロ)}{(ハ)}\times 12ヶ月$
10,243	7,654	5,963	11,935	36.01

3）リース投資資産

ａ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱ナフコ	1,029
㈱東横イン	489
㈱毎日メディアサービス	302
㈱宣翔物産	294
㈱M・E・M	287
その他	14,770
小計	17,174
第三者保証残存価額	22
見積残存価額	―
合計	17,196

ｂ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
１年以内	7,318
２年以内	5,066
３年以内	3,546
４年以内	2,052
５年以内	879
５年超	295
小計	19,158
見積残存価額	―
受取利息相当額	△1,962
合計	17,196

４）営業貸付金

ａ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オーシャン・インベストメント㈱	2,480
合同会社平尾ＭＰＪ	2,238
㈲ＮＲＰ	2,098
合同会社花畑プロジェクト	1,722
㈲葛原興産	1,260
その他	17,056
合計	26,855

ｂ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
１年以内	7,822
２年以内	5,572
３年以内	1,555
４年以内	3,741
５年以内	4,906
５年超	3,257
合計	26,855

５）販売用不動産

地区別	面積(㎡)	金額(百万円)
福岡地区	118,553.96	3,125
佐賀地区	7,753.55	1,204
熊本地区	2,021.61	395
山口地区	5,037.51	361
名古屋地区	288.13	286
合計	133,654.76	5,373

② 負債の部

1）支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キャタピラー九州㈱	19
㈱兼松ＫＧＫ	14
㈱ニシケン	8
キョーワ㈱	6
東山産業㈱	5
その他	2
合計	56

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年４月	29
平成23年５月	27
合計	56

2）買掛金

相手先	金額(百万円)
㈱エリアコーポレーション	85
㈱オリバー	51
サミー㈱	50
シャープシステムプロダクト㈱	45
㈱岡村製作所	43
その他	855
合計	1,131

3）短期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行㈱	10,000
㈱西日本シティ銀行	6,000
中央三井信託銀行㈱	3,000
㈱商工組合中央金庫	2,000
㈱長崎銀行	1,000
その他	3,477
合計	25,477

4）社債

区分	金額(百万円)	うち、１年以内償還予定(百万円)
第２回無担保社債	1,320	1,320
第４回無担保社債	1,200	600
第５回無担保社債	2,500	―
第６回無担保社債	500	―
第７回無担保社債	4,471	1,242
第８回無担保社債	500	50
合計	10,491	3,212

（注）　発行年月、利率等については、「第５経理の状況」「１連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載のとおりであります。

5）長期借入金

相手先	金額(百万円)	うち、１年以内返済予定(百万円)
住友信託銀行㈱	10,784	3,482
㈱西日本シティ銀行	8,060	1,830
㈱新生銀行	5,392	2,932
㈱あおぞら銀行	4,469	1,837
㈱日本投資政策銀行	4,325	1,300
その他	33,263	13,683
合計	66,294	25,065

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区北浜４丁目５番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 大阪市中央区北浜４丁目５番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	―
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

（注） 平成23年６月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりです。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。当社の公告掲載ＵＲＬは次のとおり。http://www.k-lease.co.jp

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(１)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第36期(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日) 平成22年６月30日福岡財務支局長に提出。

(２)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年６月30日福岡財務支局長に提出。

(３)四半期報告書及び確認書

第37期第１四半期(自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日) 平成22年８月11日福岡財務支局長に提出。

第37期第２四半期(自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日) 平成22年11月11日福岡財務支局長に提出。

第37期第３四半期(自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日) 平成23年２月９日福岡財務支局長に提出。

(４)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第２項第７号の３（吸収合併の決定）に基づく臨時報告書
平成23年５月25日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月29日

株式会社 九州リースサービス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 久 留 和 夫 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 甲 斐 祐 二 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社九州リースサービスの平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社九州リースサービスが平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年６月29日

株式会社 九州リースサービス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　久　留　和　夫　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　甲　斐　祐　二　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成23年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社九州リースサービスの平成23年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社九州リースサービスが平成23年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月29日

株式会社 九州リースサービス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 久 留 和 夫 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 甲 斐 祐 二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州リースサービスの平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年６月29日

株式会社 九州リースサービス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 久 留 和 夫 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 甲 斐 祐 二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州リースサービスの平成23年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。